小規模事業者企業経営動向調査
報告書

VOL.１　－平成２８年６月調査－

今期：　平成 28 年 1 月～ 6 月期（実　績）

来期：　平成 28 年 7 月～12 月期（見通し）

平成２８年１０月

仙台商工会議所

目　次

１．調査の概要…… 1

２．調査結果の総括…… 2

＜小規模事業者経営動向調査結果（ＤＩ）の総括表＞…… 3

＜業況判断（事業所の業況）ＤＩの動向＞…… 3

３．調査結果（ＤＩ）の概要…… 4

設問１－１　売上高…… 4
設問１－２　販売数量…… 4
設問１－３　経常利益…… 5
設問２－１　製（商）品単価…… 5
設問２－２　原材料（仕入）価格…… 6
設問３－１　製（商）品在庫…… 6
設問３－２　労働力…… 7
設問３－３　生産・営業用設備…… 7
設問３－４　資金繰り…… 8
設問４－１　金融機関の対応…… 8
設問４－２　厳しいと感じる理由…… 9
設問５－１　正規従業員数…… 9
設問５－２　非正規従業員数……１０
設問５－３　生産・営業用設備（今後の予定）…１０
設問６－１・６－２　事業者の業況
（今期業況の良し悪し及び来期見通し）……１１
設問７－１　事業者の業況（業況の変化）……１１
設問８－１　経営上の課題……１２

資料編……１３

（１）調査結果（ＤＩ）の詳細
①　業種別ＤＩ……１５
②　経営上の課題……３１
（２）仙台市、東北及び全国の調査結果
①　仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩの比較……３２
②　東北の調査結果……３３
③　全国の調査結果……３５
（３）主要経済指標
①　主要経済指標グラフ……３６
②　主要経済指標一覧表……４０
（４）調査票……４６

★小規模事業者経営動向調査結果（ＤＩ）における凡例について★

○ ＤＩについて

ＤＩとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、ＤＩ値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのＤＩ値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるＤＩの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業者の割合－「不足・やや不足」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業者の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業者の割合－「減員」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増員予定の事業者が減員予定の事業者に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業者の割合－「縮小」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、増強予定の事業者が縮小予定の事業者に比べ、多いということになる。

事業者の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業者の割合－「悪い、悪化」と答えた事業者の割合

⇒ＤＩ値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 27 年 7 月～12 月
今期	②平成 28 年１月～６月
来期	③平成 28 年７月～12 月
前期比	④前６ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤１年前の同期間（平成 27 年１月～６月）との比較

○ 事業所の規模について

事業者の規模は、商工会法（昭和 35 年 法律第 89 号）第２条に規定する商工業者で、常時使用する従業員数が商業・サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）にあっては５人以下、製造業、その他にあっては 20 人以下の企業としている。

業種／規模	製造業、建設業、運輸業、宿泊業、不動産業	卸売業、小売業、飲食業、サービス業
小規模事業所	20 人以下	5 人以下

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

１．調査の概要

（１）調査目的

本調査は、市内の小規模事業者の経営動向を把握し、適切かつ効果的な経営サポートを推進する基礎資料として活用することを目的とする。

（２）調査時期

本調査は、半期ごと（１～６月、７～12 月）に実施する「小規模事業者経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」の２つの調査で構成しており、今回の調査は平成 28 年７月に実施した。

（調査期間：平成 28 年７月 15 日～平成 28 年８月５日）

（３）調査方法

①小規模事業者経営動向調査（DI）

仙台商工会議所の小規模事業所リストから、産業別に無作為抽出した市内の小規模事業所 2,000 社に対し、調査票を郵送にて送付・回収した。

②主要経済指標の動向調査

市内の経済活動の推移を把握するための資料として、仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を収集し、グラフ及び一覧表を作成した。

（４）回収状況

業種	対象事業所数（件）	有効回収数（件）	有効回収率（%）
総計	2,000	826	41.3
製造業	150	62	41.3
非製造業計	1,850	764	41.3
建設業	560	246	43.9
運輸業	40	21	52.5
卸売業	110	47	42.7
小売業	300	127	42.3
宿泊・飲食サービス業	120	39	32.5
不動産業・物品賃貸業	240	89	37.1
サービス業（個人向け）	140	59	42.1
サービス業（法人向け・ほか）	340	136	40.0

＜仙台市企業経営動向調査について＞

本報告書で参考として記載している「仙台市企業経営動向調査」は、仙台市経済局が市内の経済動向を把握するため四半期ごとに実施している調査で、仙台市内の大・中・小規模事業所 1,000 社を対象としている。

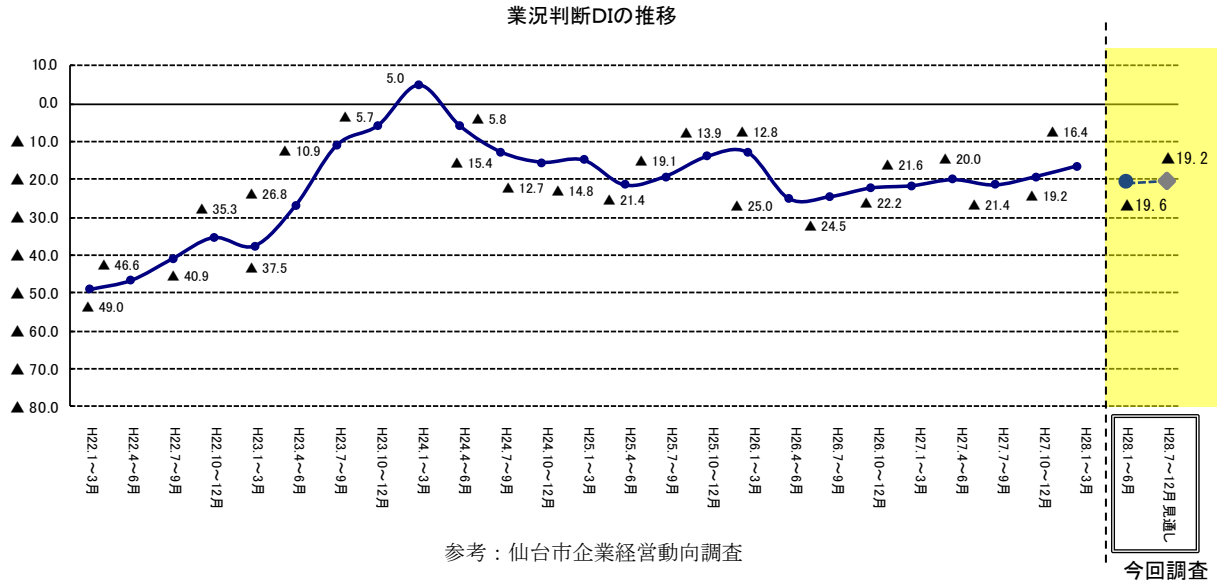
２．調査結果の総括

～今期の業況 DI は▲19.6 来期はほぼ横ばいの見通し～

今期（平成 28 年１～６月）の業況（業況の良し悪し）DI は、▲19.6 となった。参考として、「仙台市企業経営動向調査（平成 28 年１～３月）」の業況 DI と比較すると、3.2 ポイント低い結果となっている。業種別にみると、製造業は▲28.3、非製造業は▲18.9 となっており、業況 DI は不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種でマイナスである。

先行きについては、来期（平成 28 年７～12 月）の業況 DI は今期より 0.4 ポイント増加して▲19.2 となり、ほぼ横ばいとなる見通しである。業種別では、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しとなっている。

→調査結果の詳細については P11、P29 参照



参考：仙台市企業経営動向調査

～小規模事業所の厳しい景況感～

各項目の DI をみると、全体的に厳しい景況感となっている。中でも資金繰りの DI は、「仙台市企業経営動向調査（平成 28 年１～３月）」と比べて 17.4 ポイント低い▲30.8 となっており、小規模事業者の資金繰りの厳しさがうかがえる結果となった。

～製造業・非製造業ともに「売上・受注の停滞、不振」が第１位～

経営上の課題については、「売上・受注の停滞、不振」が製造業、非製造業ともに最も多く、それぞれ 54.8%、38.4%となっている。

製造業では以下「原材料・仕入製（商）品高（25.8%）」、「求人・人材難（21.0%）」、「生産・販売能力の不足」、「諸経費の増加（ともに 19.4%）」、非製造業では「競争の激化（28.1%）」、「求人・人材難（25.0%）」、「諸経費の増加（20.8%）」、「資金繰り・金融難（18.7%）」と続いた。

→調査結果の詳細については P12、P31 参照

＜小規模事業者企業経営動向調査結果（ＤＩ）の総括表＞

今回調査の結果（DI値）

調査項目（DI）	今期（1～6月）	来期（7～12月）	来期見通し（今期実績との比較）	
売上高	▲13.5	▲15.3	下降する見通し	↘
販売数量	▲16.0	▲19.0	下降する見通し	↘
経常利益	▲17.2	▲18.6	下降する見通し	↘
製（商）品単価	10.8	8.4	下降する見通し	↘
原材料（仕入）価格 ＊	35.7	33.2	下降する見通し	↘
製（商）品在庫 ＊	5.3	—	—	—
労働力 ＊	▲26.2	—	—	—
生産・営業用設備 ＊	▲17.5	—	—	—
資金繰り	▲30.8	—	—	—
金融機関の対応	▲ 0.8	—	—	—
正規従業員数	20.6	—	—	—
非正規従業員数	12.8	—	—	—
生産・営業用設備（予定）	12.7	—	—	—
事業者の業況（業況の良し悪し）	▲19.6	▲19.2	ほぼ横ばいの見通し	⇨
事業者の業況（業況の変化）	▲12.4	—	—	—

↗上 昇　⇨横ばい・ほぼ横ばい　↘下 降

※ＤＩ＝「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業者の割合（%）
　　－▲「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業者の割合（%）
※表中の＊印を付した項目は、ＤＩ値が小さい方が好況である。
→調査結果の詳細についてはP4～P11、P15～P30参照

＜業況判断（事業者の業況）ＤＩの動向＞

業 種	今期	来期	来期見通し
製造業	▲28.3	▲30.2	↘
建設業	▲10.4	▲17.6	↘
運輸業	▲10.0	▲16.7	↘

業 種	今期	来期	来期見通し
卸売業	▲27.7	▲28.2	⇨
小売業	▲44.6	▲36.8	↗
宿泊・飲食サービス業	▲50.0	▲41.1	↗

業 種	今期	来期	来期見通し
不動産業・物品賃貸業	3.6	1.2	↘
サービス業（個人向け）	▲32.1	▲32.7	⇨
サービス業（法人向け・ほか）	▲9.1	▲ 0.8	↗

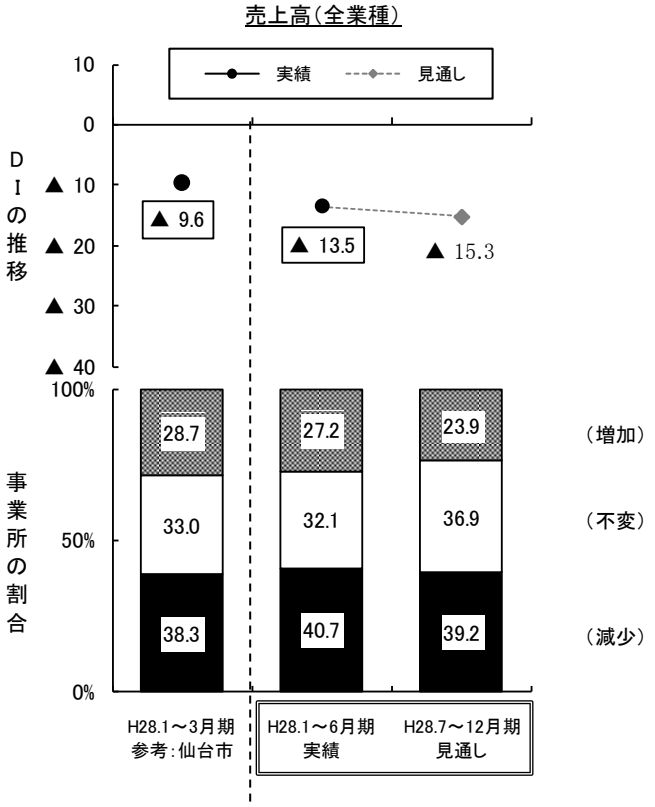
↗上 昇　⇨横ばい・ほぼ横ばい　↘下 降

※ＤＩ＝「良い」と答えた事業者の割合（%）－「悪い」と答えた事業者の割合（%）
※表中の「今期」はH28年1～6月、「来期」はH28年7～12月を表す。
※本調査における業況判断（事業者の業況）ＤＩとは、設問６－１＜今期の事業者の業況（業況の良し悪し）ＤＩ＞をいう。
→調査結果の詳細についてはP29参照

３．調査結果（DI）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問１－１　売上高（前年同期比）

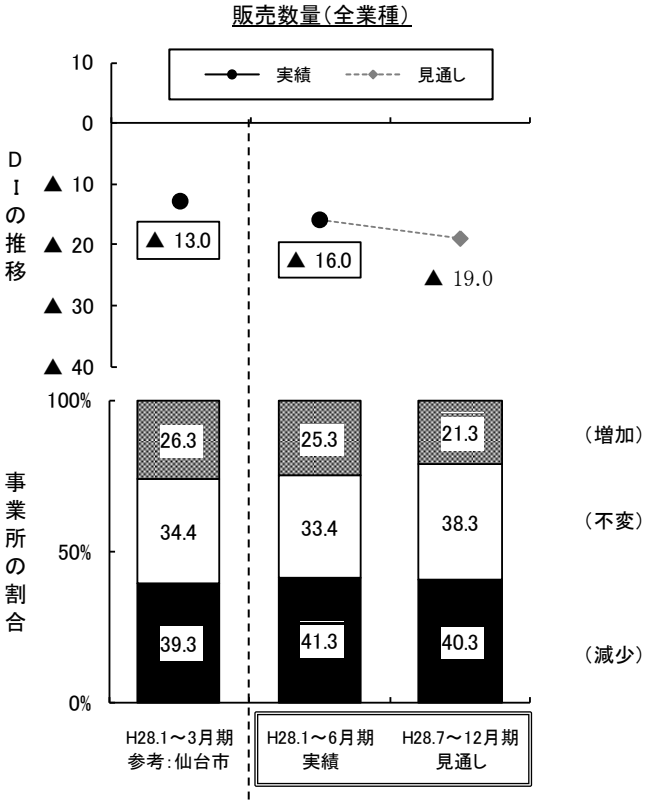


今期の売上高のＤＩ（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲13.5であった。

来期の売上高のＤＩは▲15.3と下降する見通しである。業種別でみると、来期は運輸業、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。

→業種別の詳細については P15 参照

設問１－２　販売数量（前年同期比）

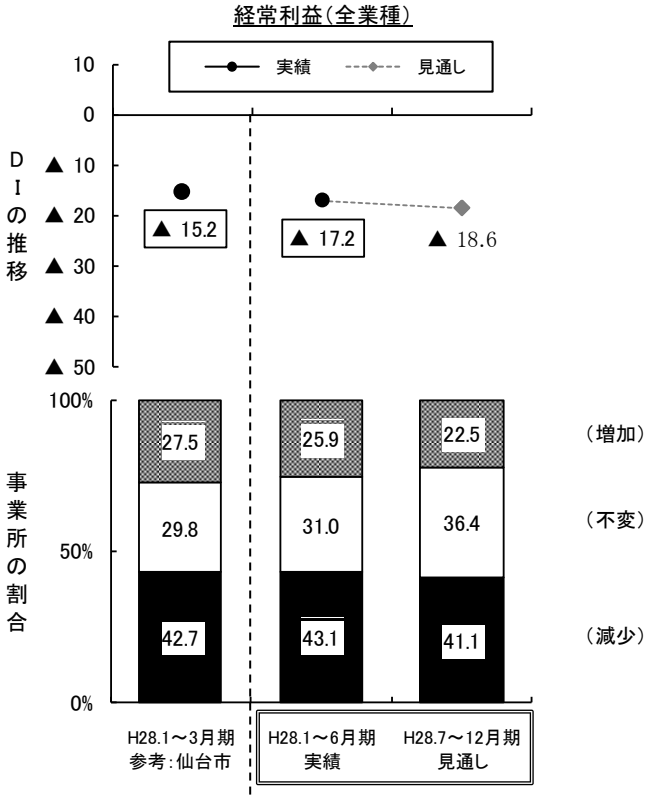


今期の販売数量のＤＩ（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲16.0であった。

来期の販売数量のＤＩは▲19.0と下降する見通しである。業種別でみると、来期は運輸業、卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。

→業種別の詳細については P16 参照

設問１－３　経常利益（前年同期比）

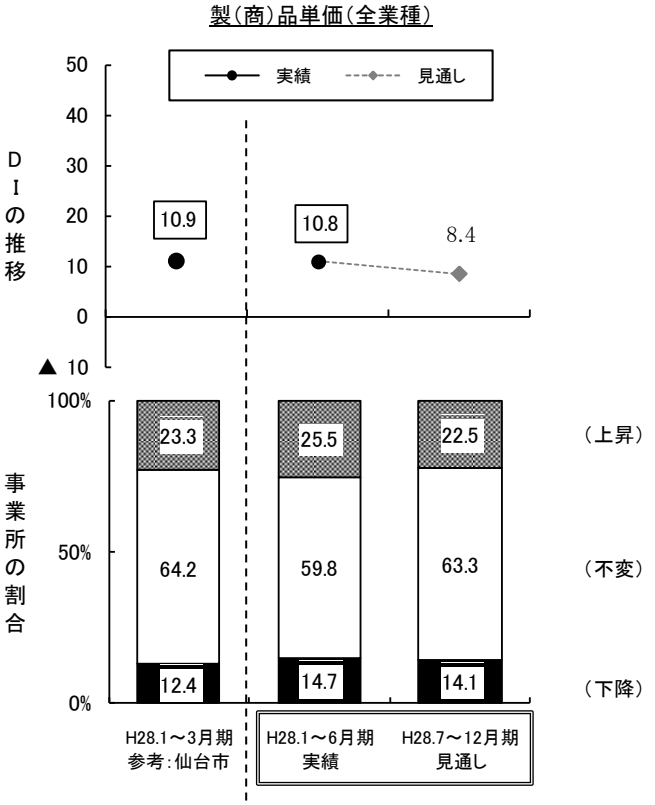


今期の経常利益のＤＩ（「増加」と答えた事業者の割合－「減少」と答えた事業者の割合）は▲17.2であった。

来期の経常利益のＤＩは▲18.6と下降する見通しである。業種別でみると、来期は製造業、建設業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇する見通しである。

→業種別の詳細については P17 参照

設問２－１　製（商）品単価（前期比）

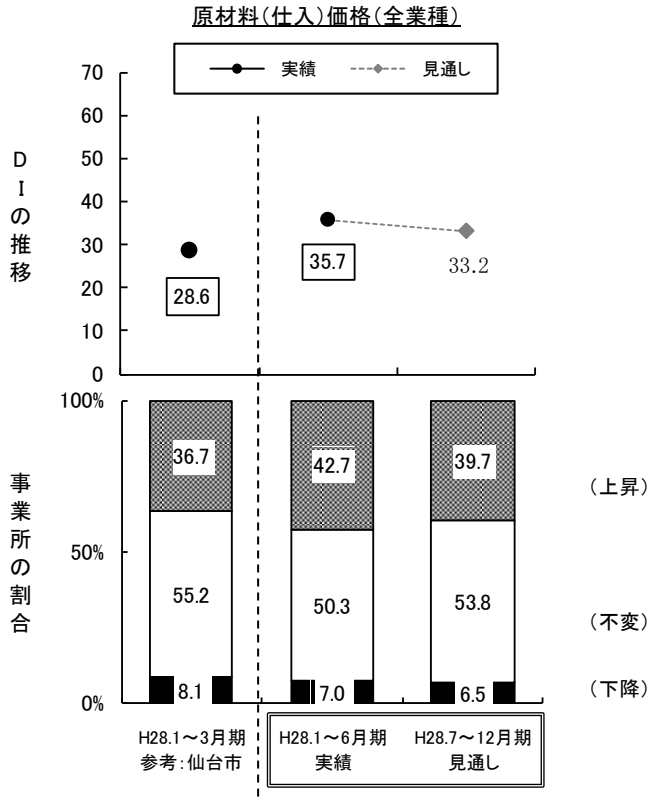


今期の製（商）品単価のＤＩ（「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合）は10.8であった。

来期の製（商）品単価のＤＩは 8.4 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇する見通しである。

→業種別の詳細については P18 参照

設問２－２　原材料（仕入）価格（前期比）

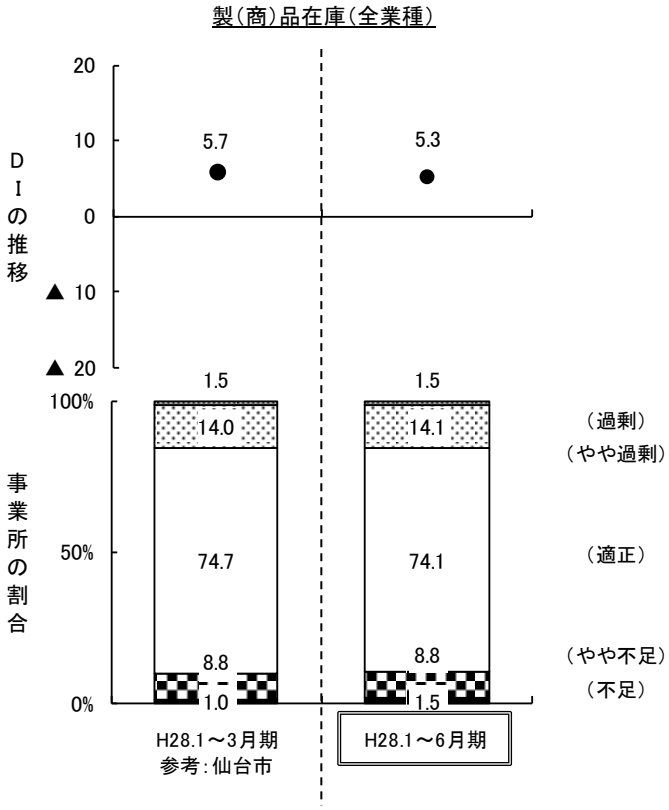


今期の原材料（仕入）価格のＤＩ（「上昇」と答えた事業者の割合－「下降」と答えた事業者の割合）は 35.7 であった。

来期の原材料（仕入）価格のＤＩは 33.2 と下降する見通しである。業種別でみると、来期は製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、卸売業では横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。

→業種別の詳細については P19 参照

設問３－１　製（商）品在庫（今期の状況）

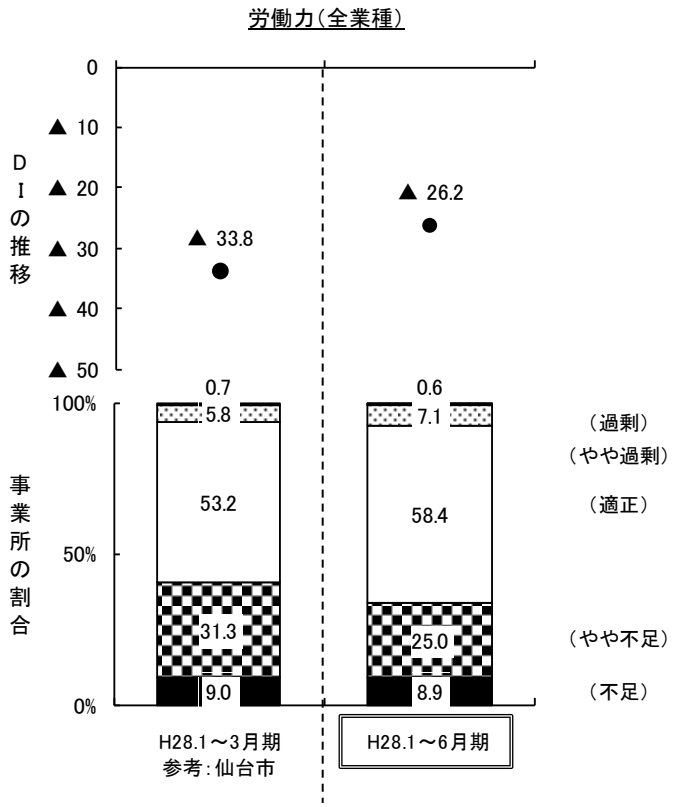


製（商）品在庫のＤＩ（『過剰（過剰＋やや過剰)』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足)』と答えた事業者の割合）は 5.3 であった。

業種別でみると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）はマイナスである一方、これら以外の業種はプラスとなっている。

→業種別の詳細については P20 参照

設問３－２　労働力（今期の状況）

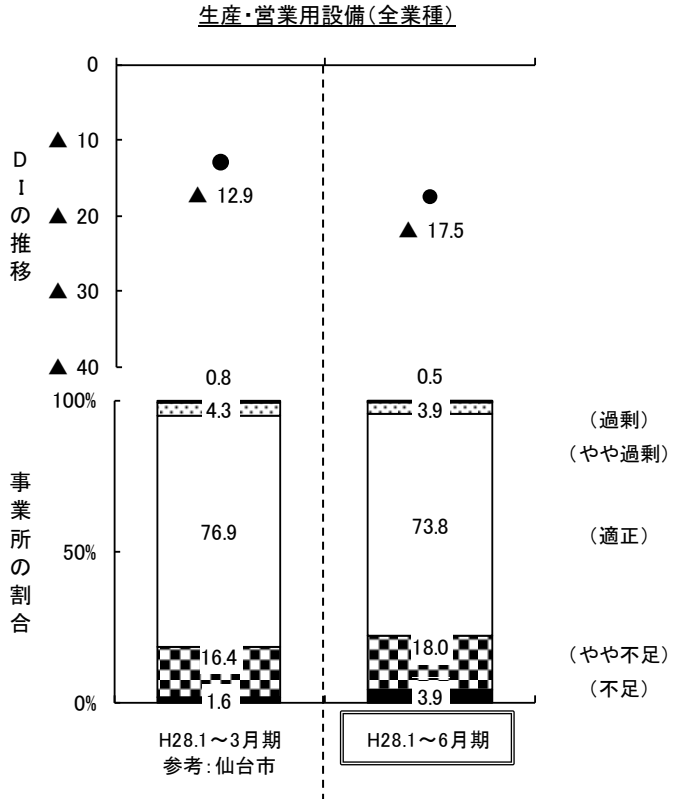


労働力のＤＩ（『過剰（過剰＋やや過剰）』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足）』と答えた事業者の割合）は▲26.2であった。

業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、運輸業は▲50.0、製造業は▲43.3、卸売業は▲41.5であった。

→業種別の詳細については P21 参照

設問３－３　生産・営業用設備（今期の状況）



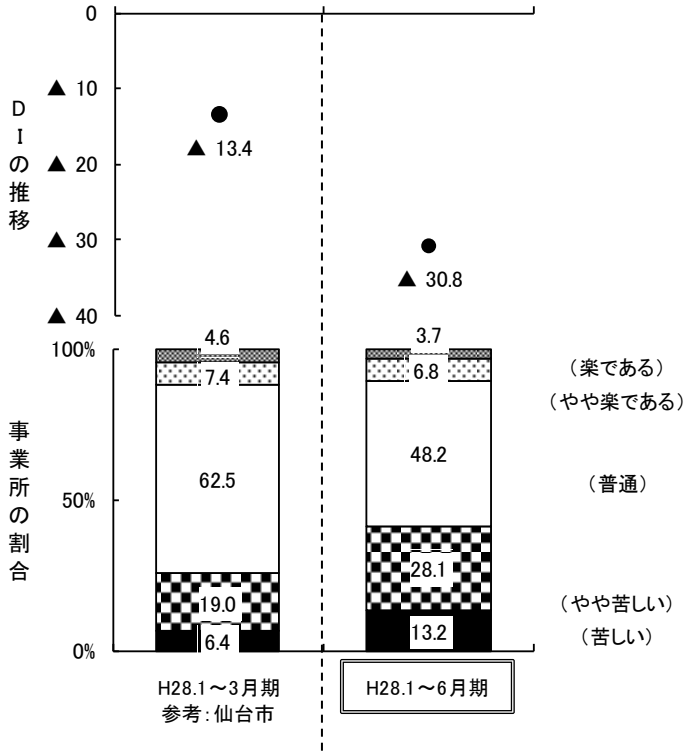
生産・営業設備のＤＩ（『過剰（過剰＋やや過剰）』と答えた事業者の割合－『不足（不足＋やや不足）』と答えた事業者の割合）は▲17.5であった。

業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、宿泊・飲食サービス業は▲32.4であった。

→業種別の詳細については P22 参照

設問３－４　資金繰り（今期の状況）

資金繰り(全業種)



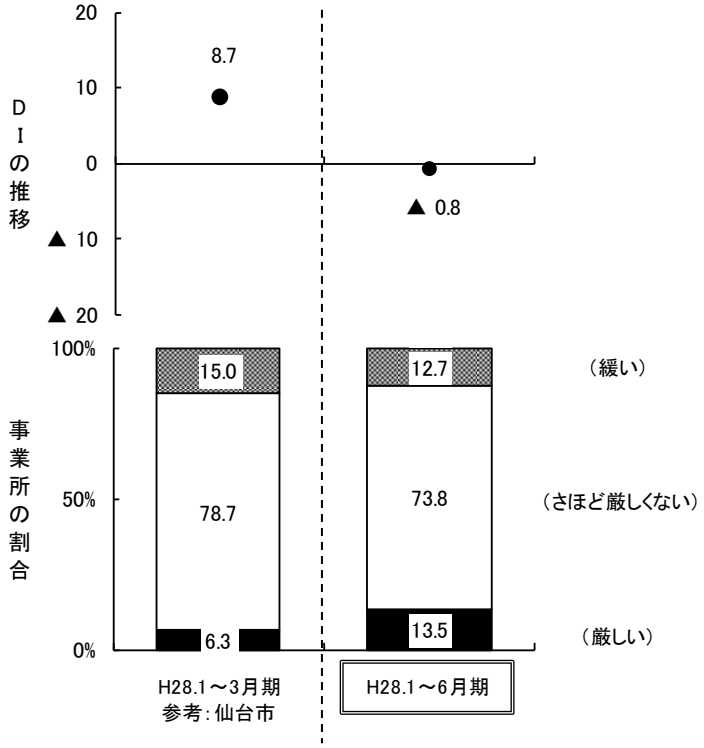
資金繰りのＤＩ（『楽である（楽である＋やや楽である）』と答えた事業者の割合－『苦しい（苦しい＋やや苦しい）』と答えた事業者の割合）は▲30.8であった。

業種別でみると、すべての業種でマイナスとなっており、宿泊・飲食サービス業は▲59.9、サービス業（個人向け）は▲46.7、小売業は▲46.6であった。

→業種別の詳細については P23 参照

設問４－１　金融機関の対応

金融機関の対応(全業種)

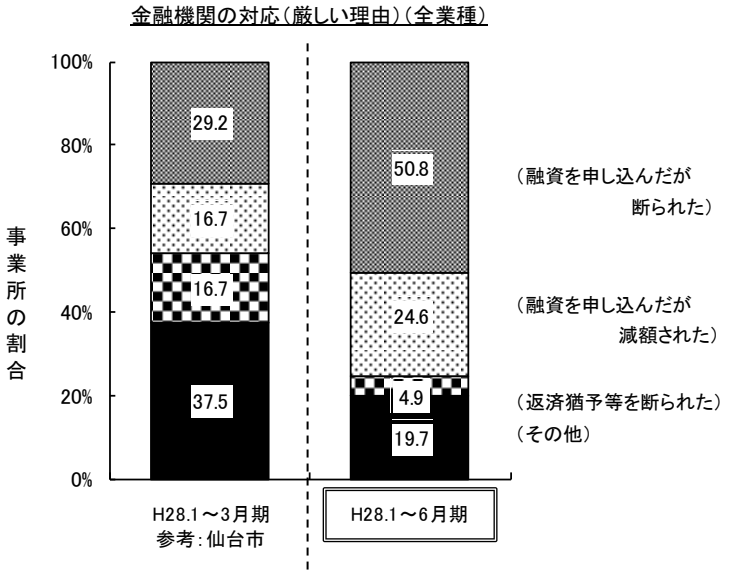


金融機関の対応のＤＩ（「緩い」と答えた事業者の割合－「厳しい」と答えた事業者の割合）は▲0.8であった。

業種別でみると、製造業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業を除くすべての業種でマイナスとなっている。

→業種別の詳細については P24 参照

設問４－２　厳しいと感じる理由

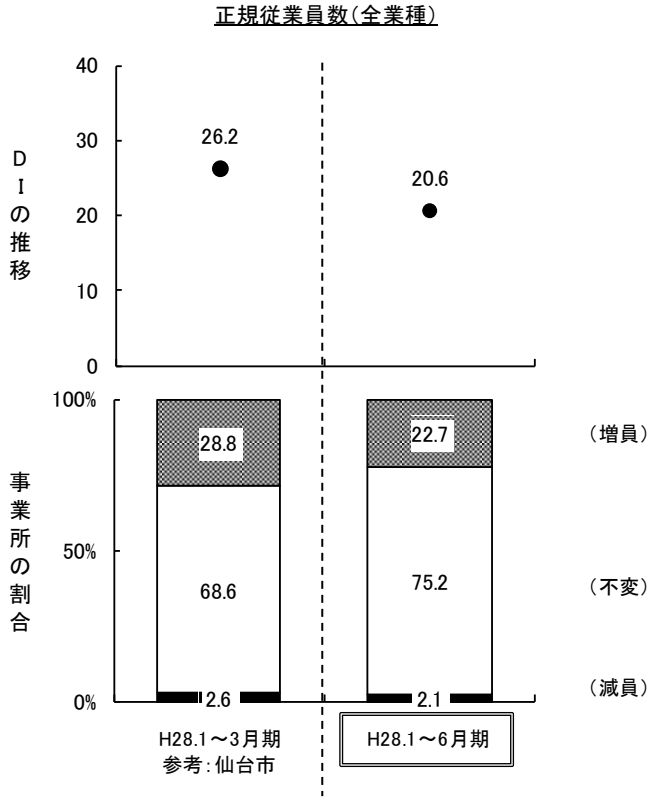


金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた（50.8%）」が最も多く、以下「融資を申し込んだが減額された（24.6%）」「返済猶予等を断られた（4.9%）」の順となっている。

業種別でみると、ほとんど差はなく、「融資を申し込んだが断られた」の割合が多い。

→業種別の詳細については P25 参照

設問５－１　正規従業員数（今後の予定）

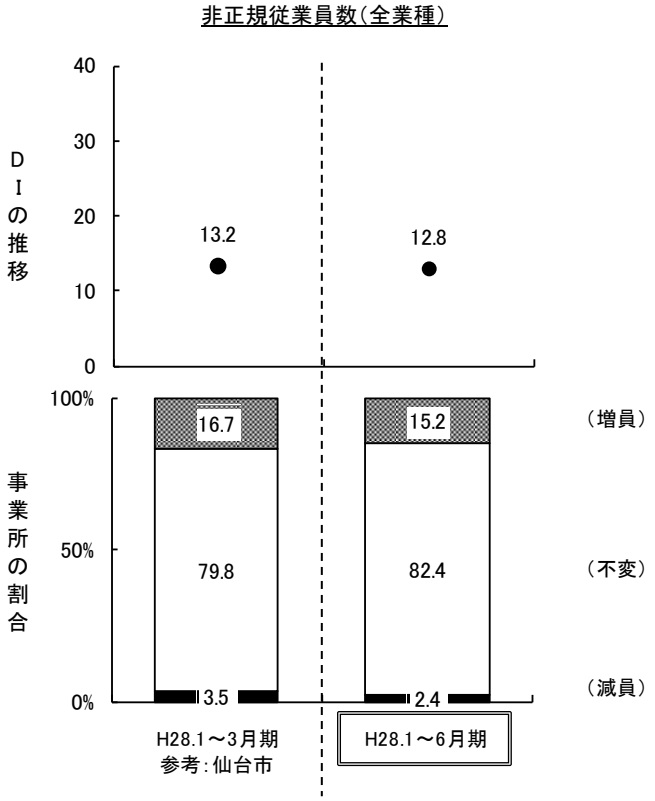


正規従業員数のＤＩ（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は 20.6 であった。

業種別でみると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種でプラスとなっている。

→業種別の詳細については P26 参照

設問５－２　非正規従業員数（今後の予定）

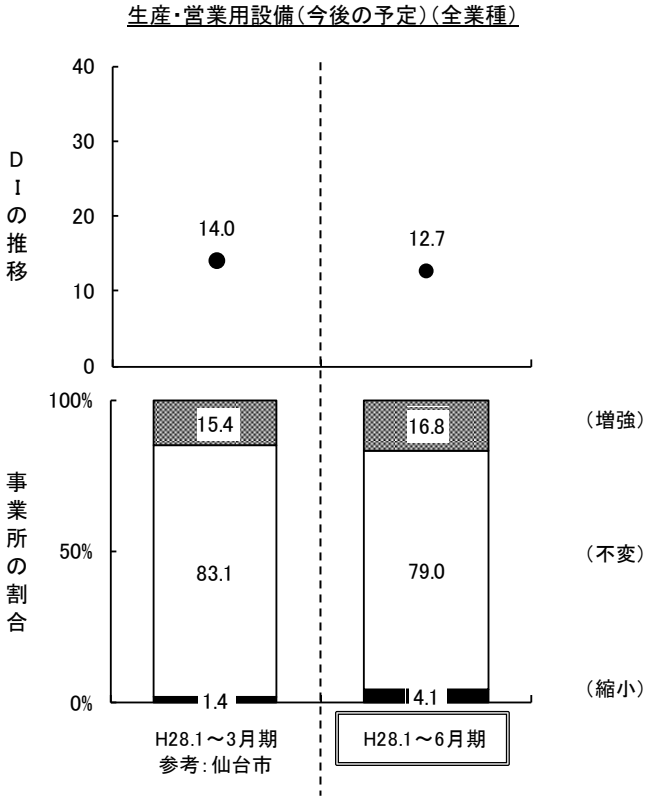


非正規従業員数のＤＩ（「増員する」と答えた事業者の割合－「減員する」と答えた事業者の割合）は 12.8 であった。

業種別でみると、不動産業・物品賃貸業が 4.7 と他の業種に比べ低くなっているものの、すべての業種でプラスとなっている。

→業種別の詳細については P27 参照

設問５－３　生産・営業用設備（今後の予定）



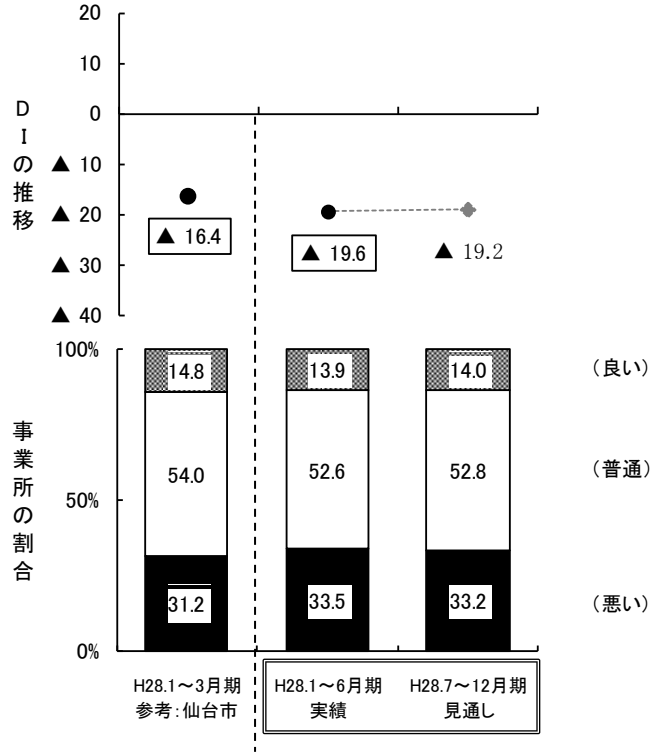
生産・営業用設備（予定）のＤＩ（「増強する」と答えた事業者の割合－「縮小する」と答えた事業者の割合）は 12.7 であった。

業種別でみると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種でプラスとなっている。

→業種別の詳細については P28 参照

設問６－１・６－２　事業者の業況（今期の業況の良し悪し及び来期見通し）

事業者の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）（全業種）



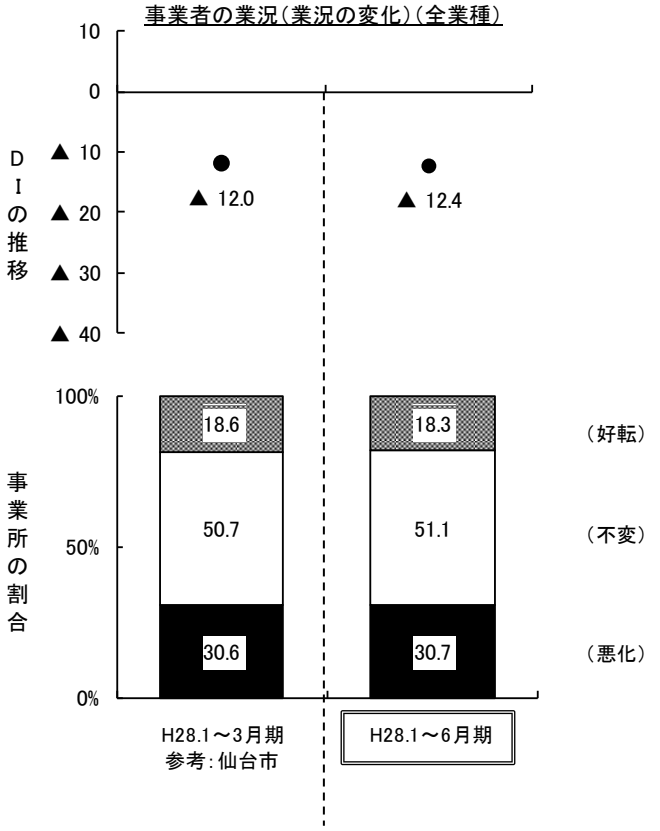
今期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のＤＩ（「良い」と答えた事業者の割合－「悪い」と答えた事業者の割合）は▲19.6であった。

来期の事業者の業況（今期業況の良し悪し）のＤＩは▲19.2とほぼ横ばいの見通しである。業種別でみると、来期は小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降する見通しである。

→業種別の詳細については P29 参照

設問７－１　事業者の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業者の業況（業況の変化）（全業種）

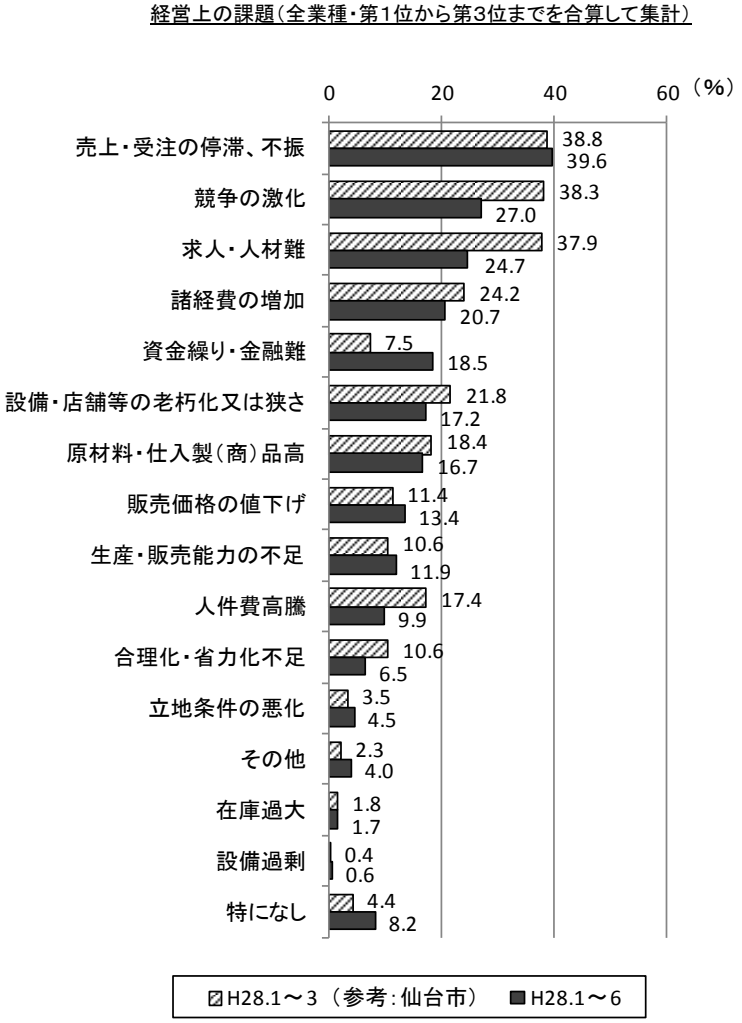


事業者の業況（業況の変化）のＤＩ（「好転した」と答えた事業者の割合－「悪化した」と答えた事業者の割合）は▲12.4であった。

業種別でみると、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）はプラスである一方、これら以外の業種はマイナスとなっている。

→業種別の詳細については P30 参照

設問８－１　経営上の課題



経営上の課題の第１位から第３位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（39.6%）」を挙げる事業者が最も多かった。

以下、「競争の激化（27.0%）」、「求人・人材難（24.7%）」、「諸経費の増加（20.7%）」、「資金繰り・金融難（18.5%）」の順となっている。

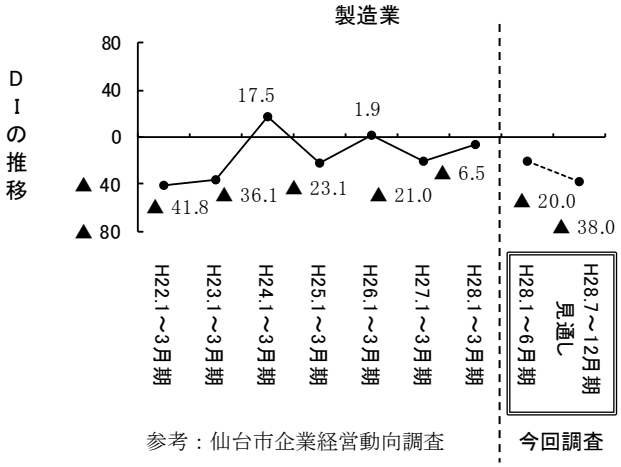
資　料　編

（１）調査結果（ＤＩ）の詳細

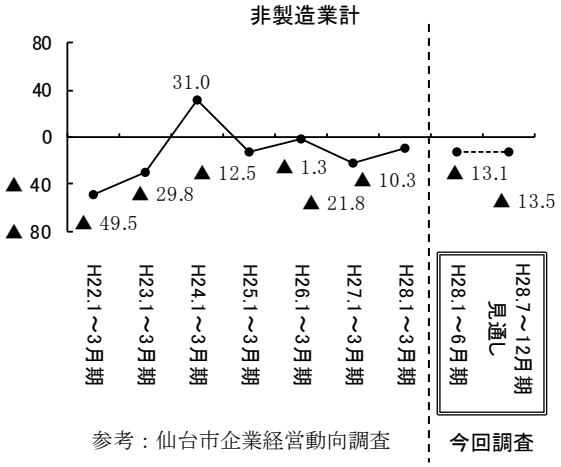
①業種別ＤＩ

※平成 22 年１～３月期から平成 28 年１～３月期までは仙台市企業経営動向調査の数値

設問1－1　売上高

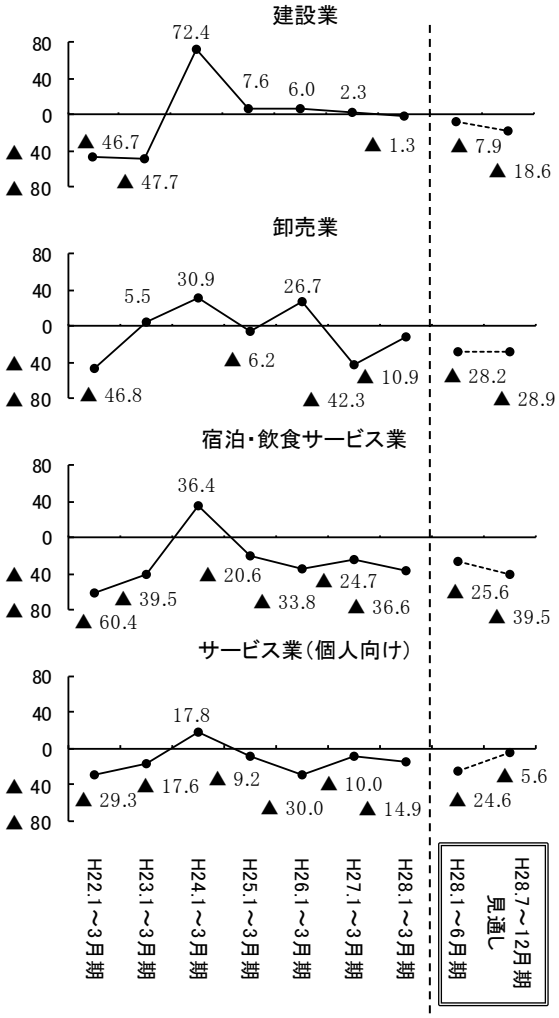


参考：仙台市企業経営動向調査　　今回調査

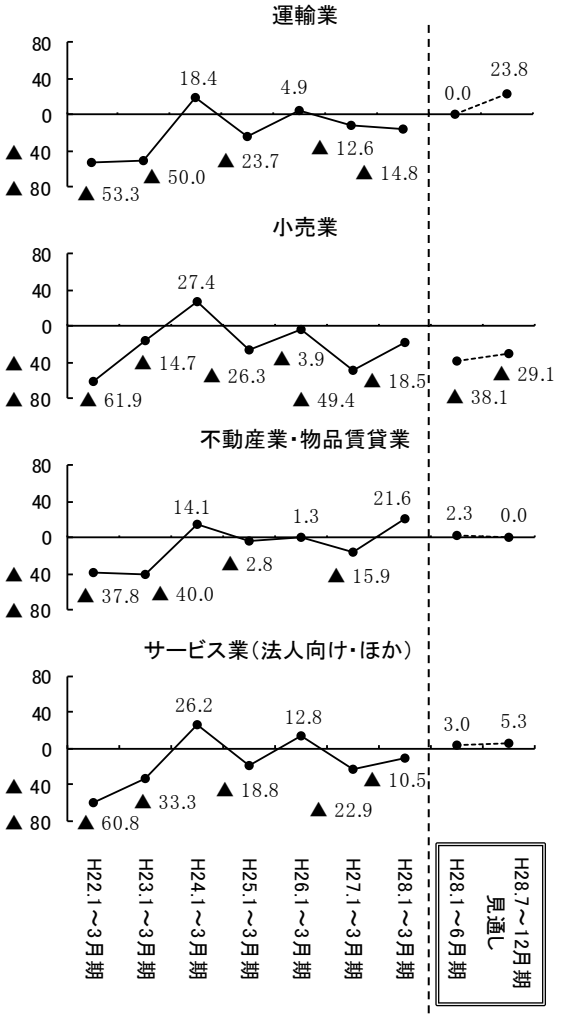


参考：仙台市企業経営動向調査　　今回調査

非製造業の内訳

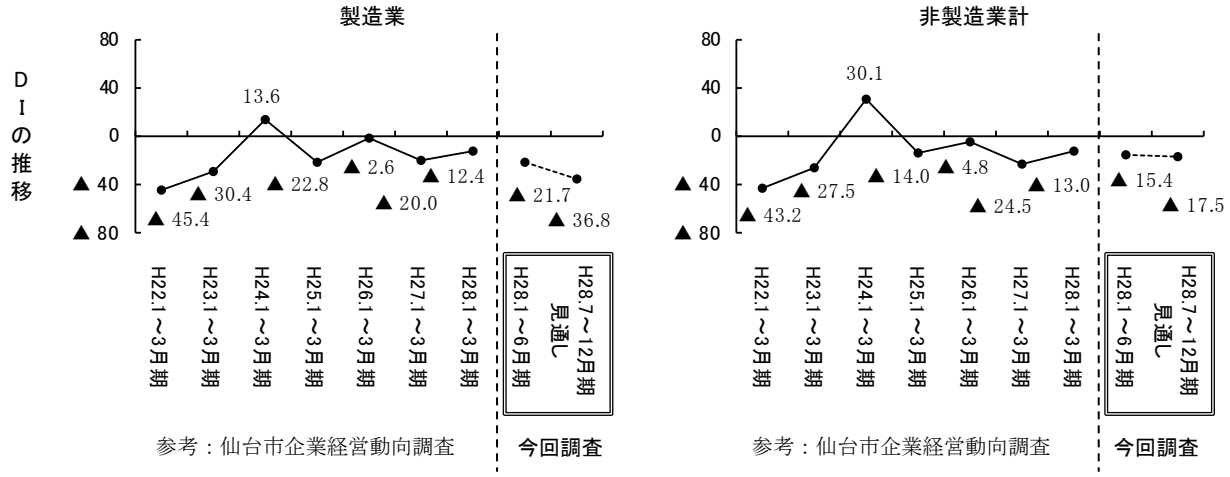


参考：仙台市企業経営動向調査　　今回調査



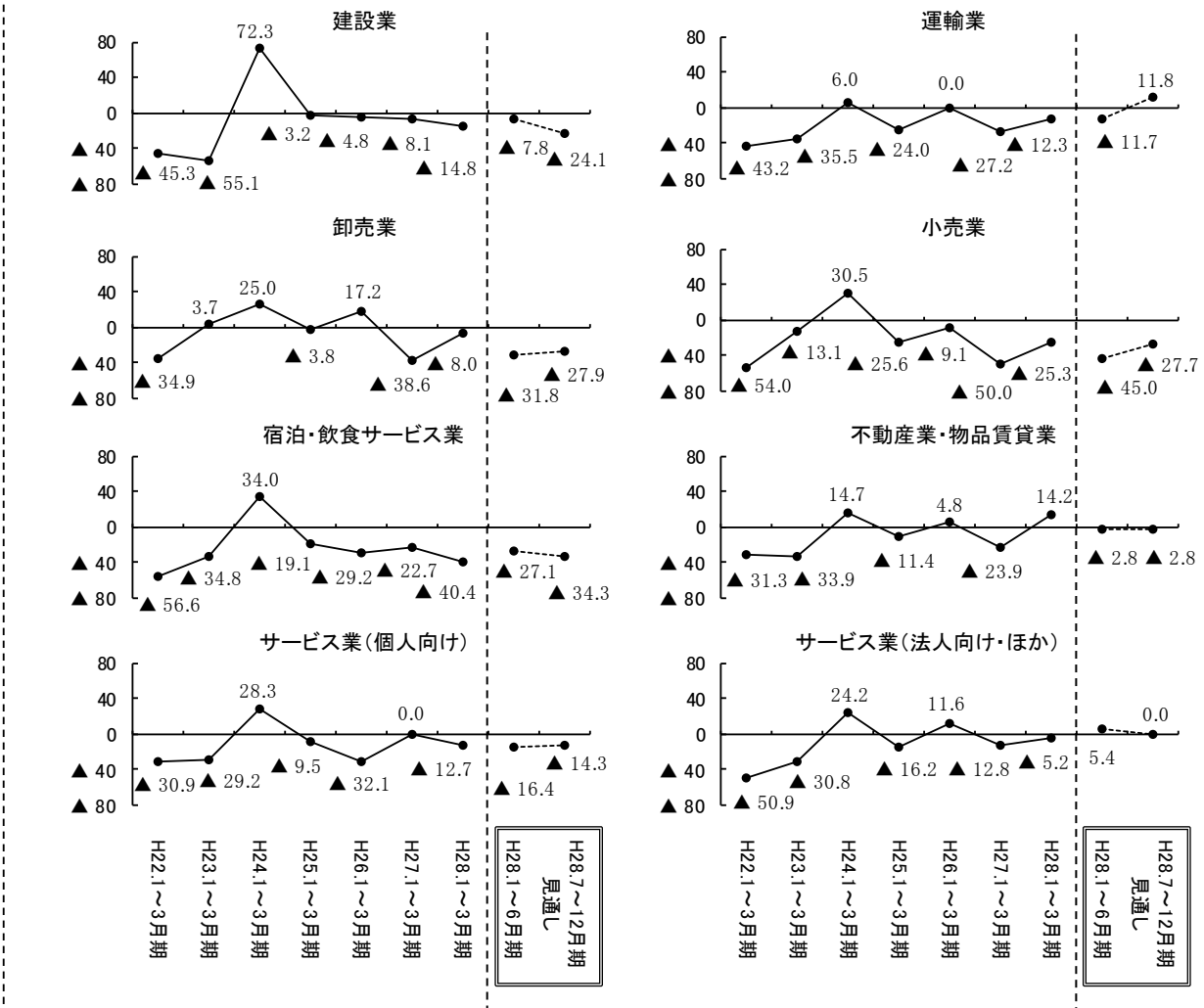
参考：仙台市企業経営動向調査　　今回調査

設問1－2　販売数量



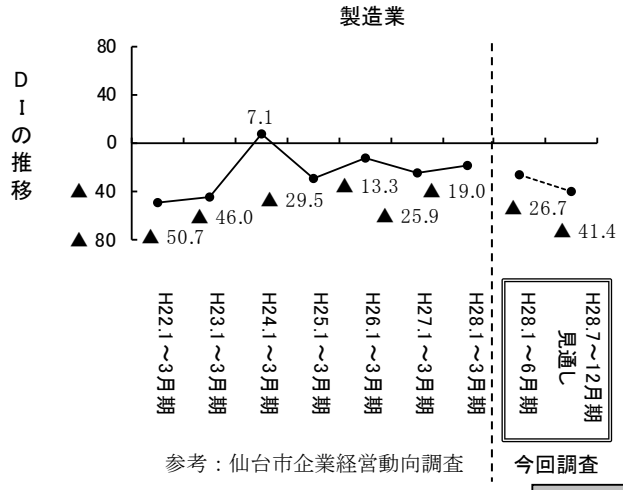
参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

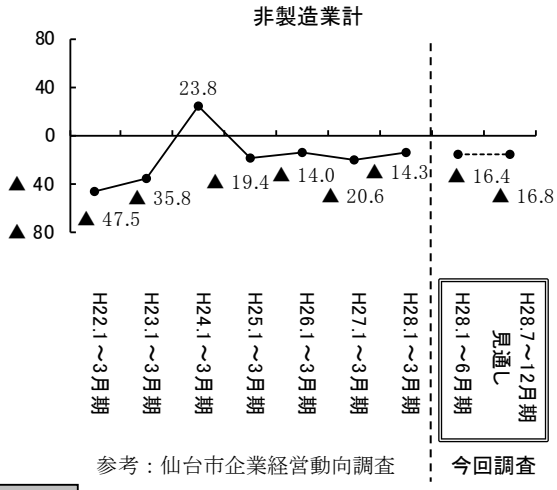
非製造業の内訳



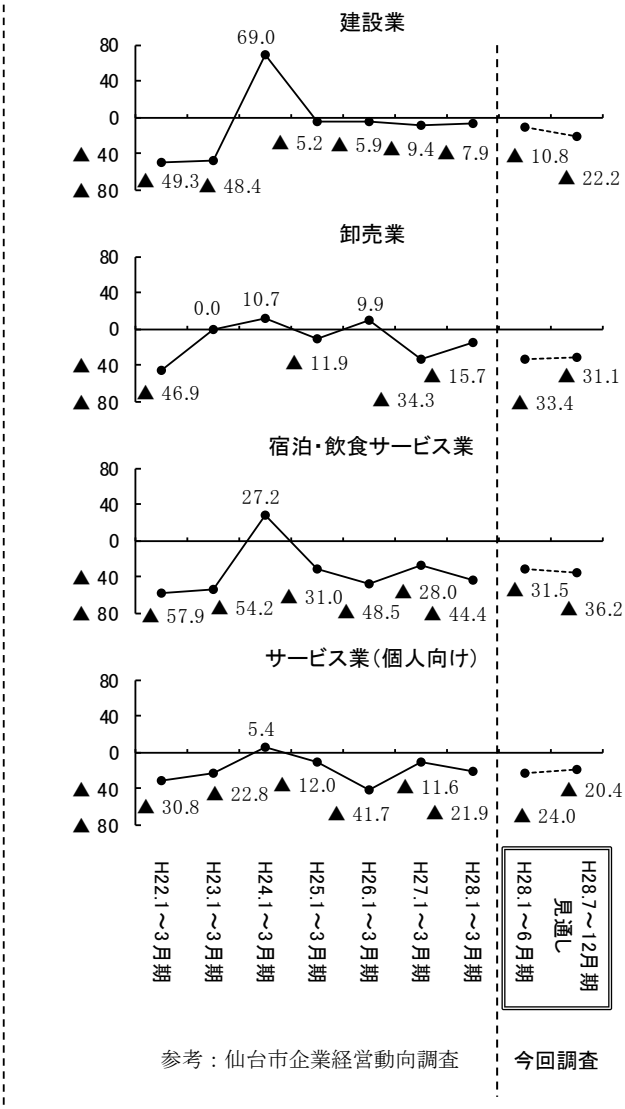
参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

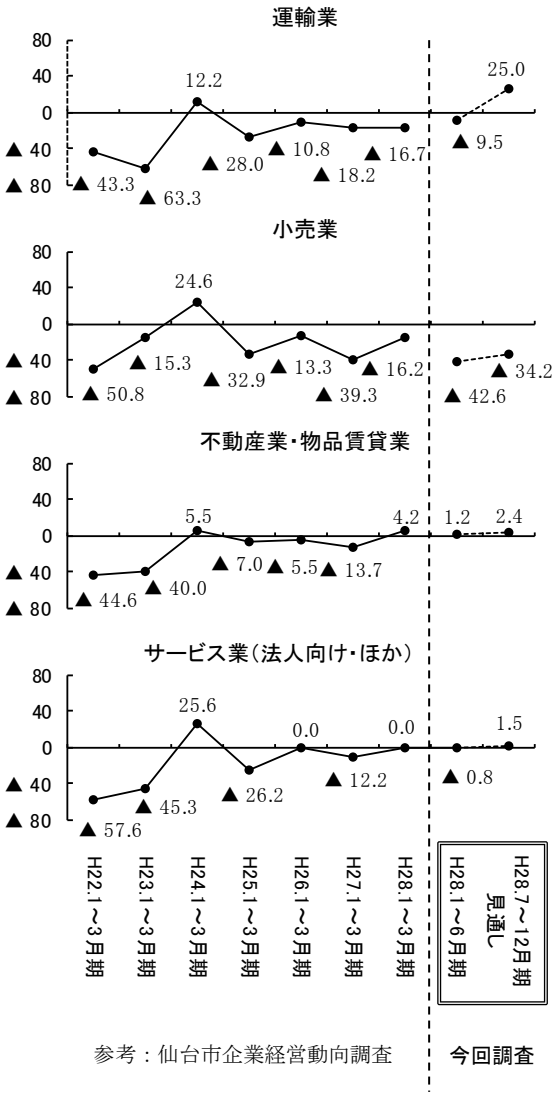
設問1－3　経常利益



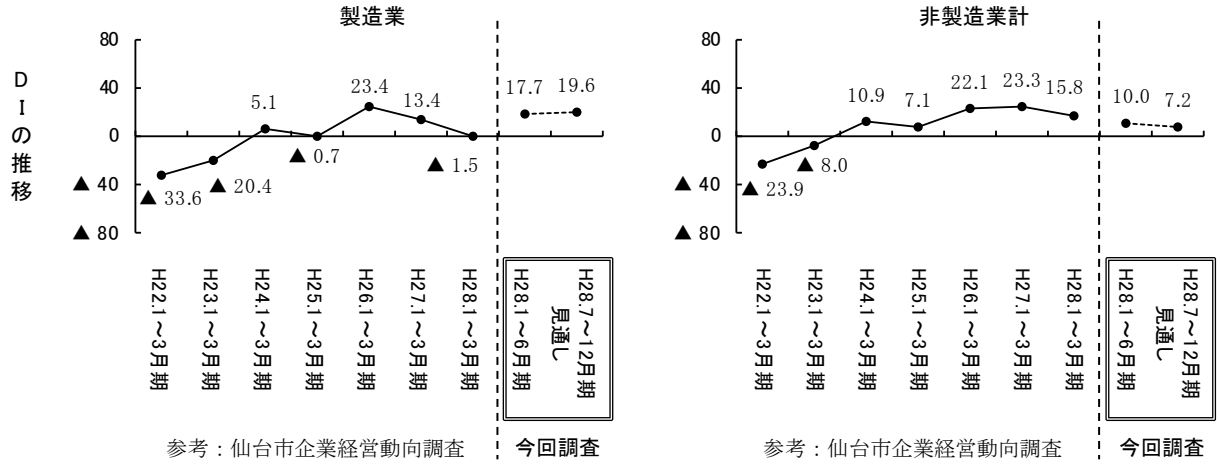


非製造業の内訳



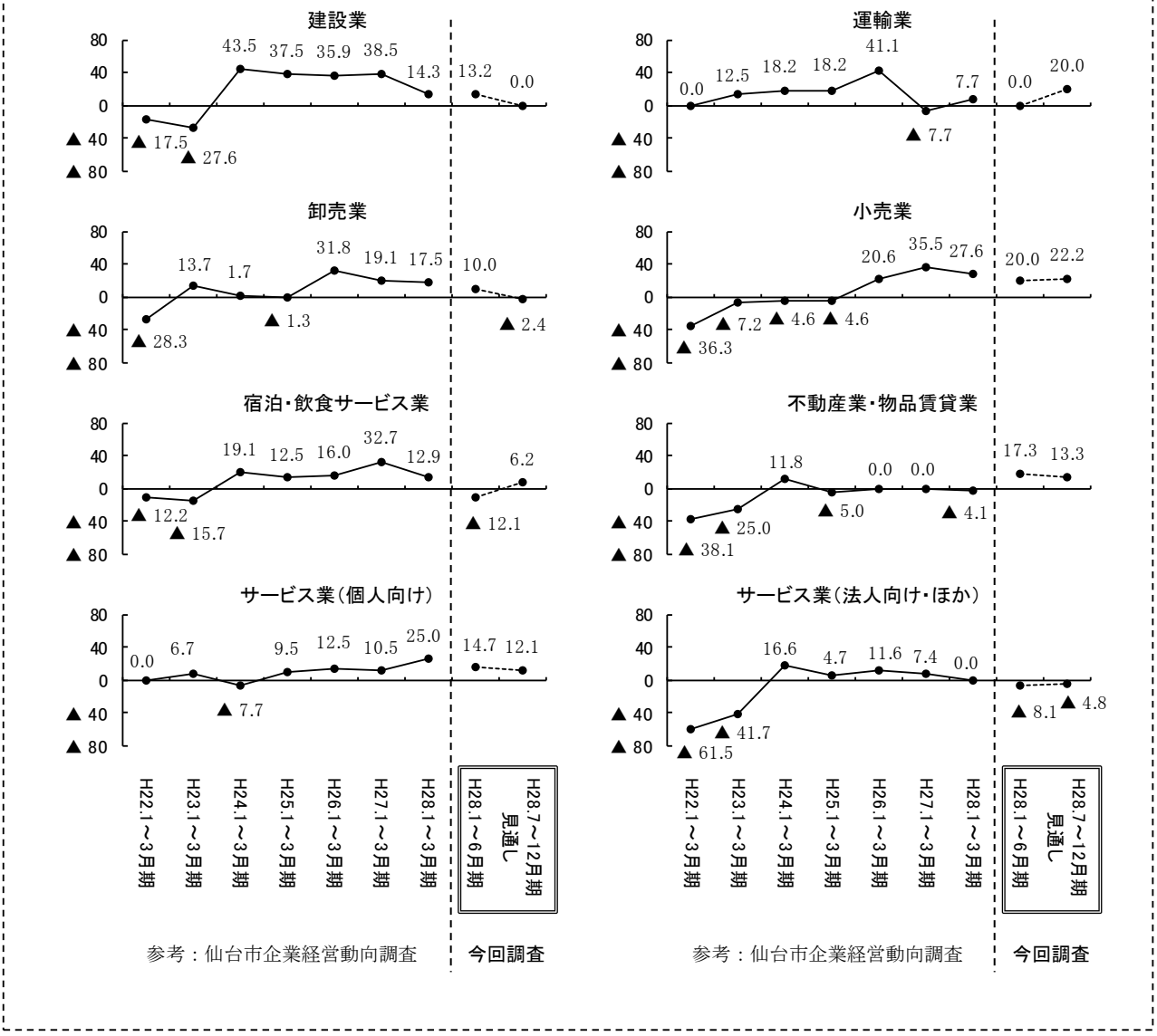


設問2－1　製（商）品単価



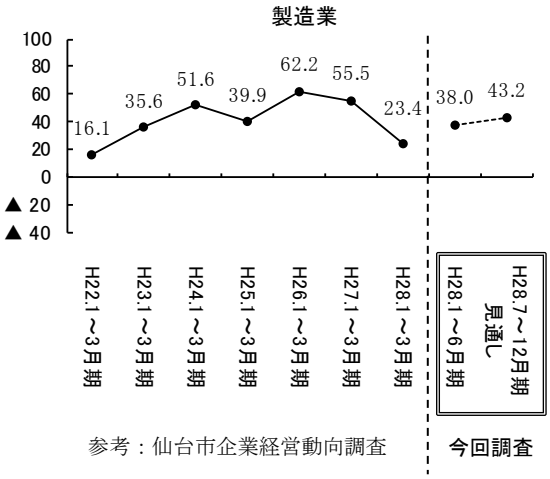
参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

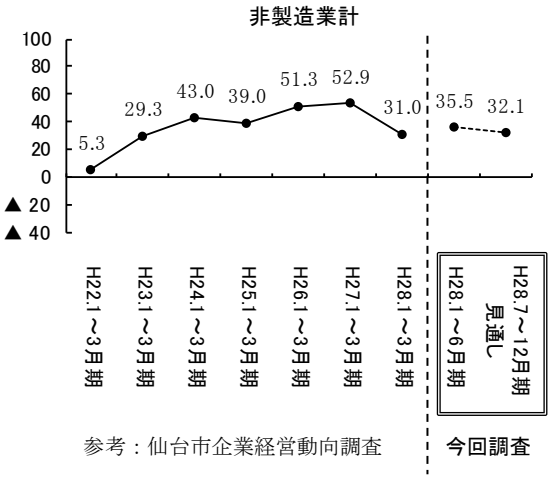
非製造業の内訳



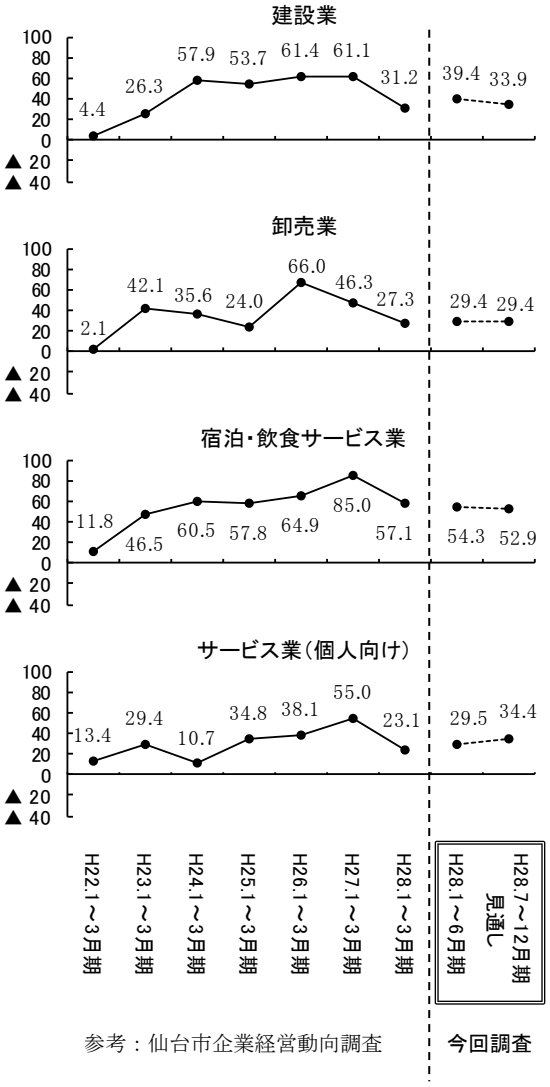
参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

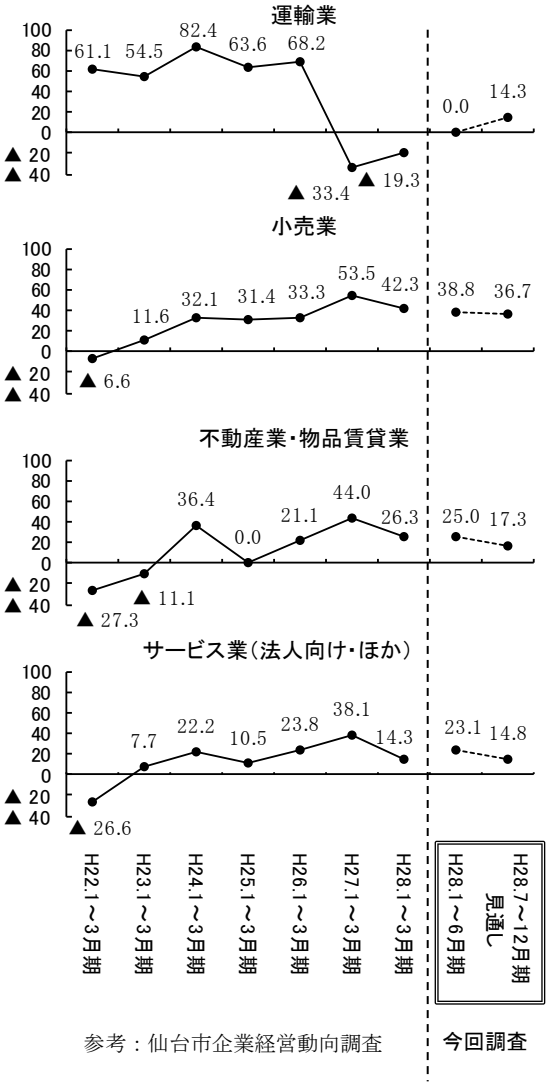
設問2－2　原材料（仕入）価格



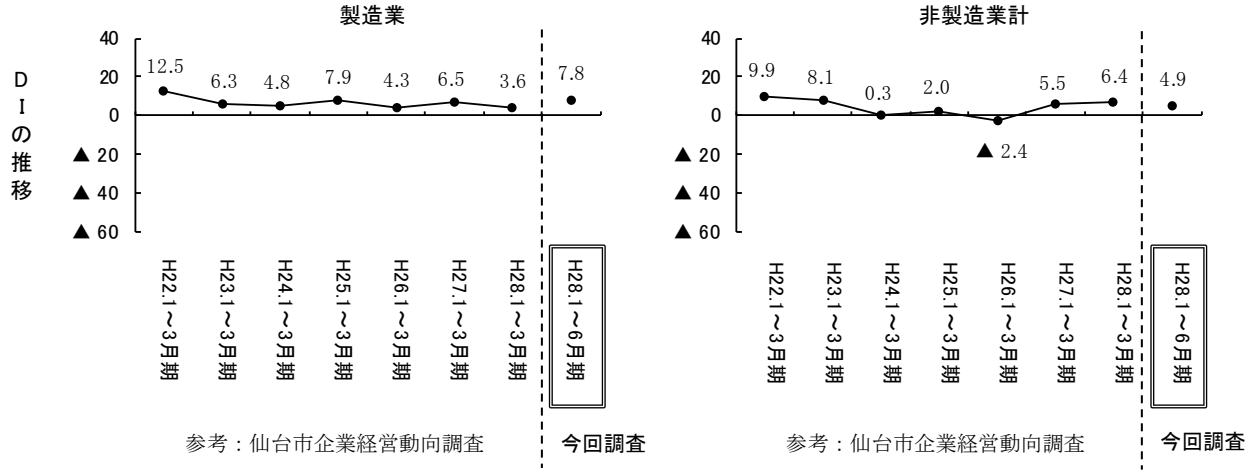


非製造業の内訳

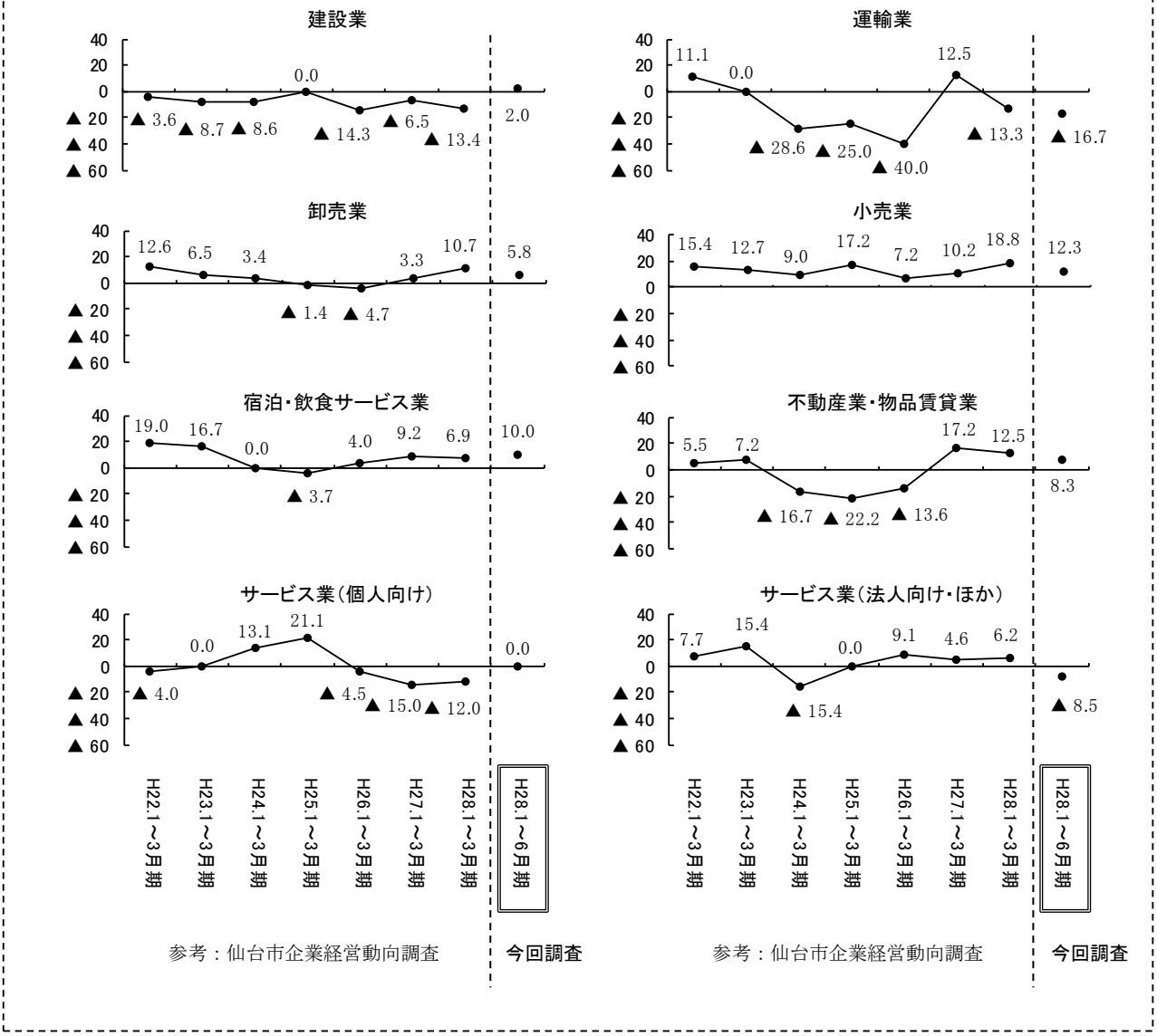




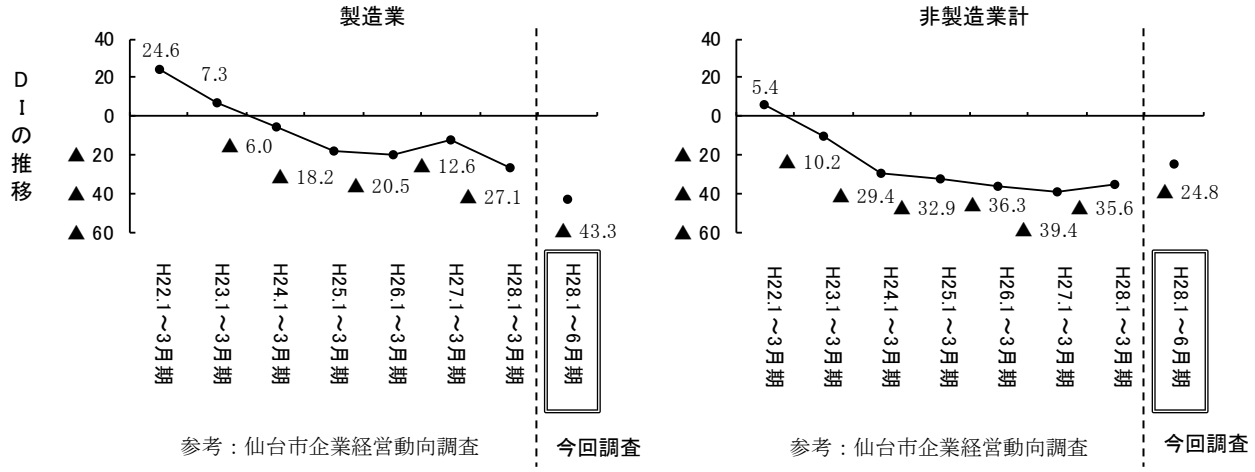
設問3－1　製（商）品在庫



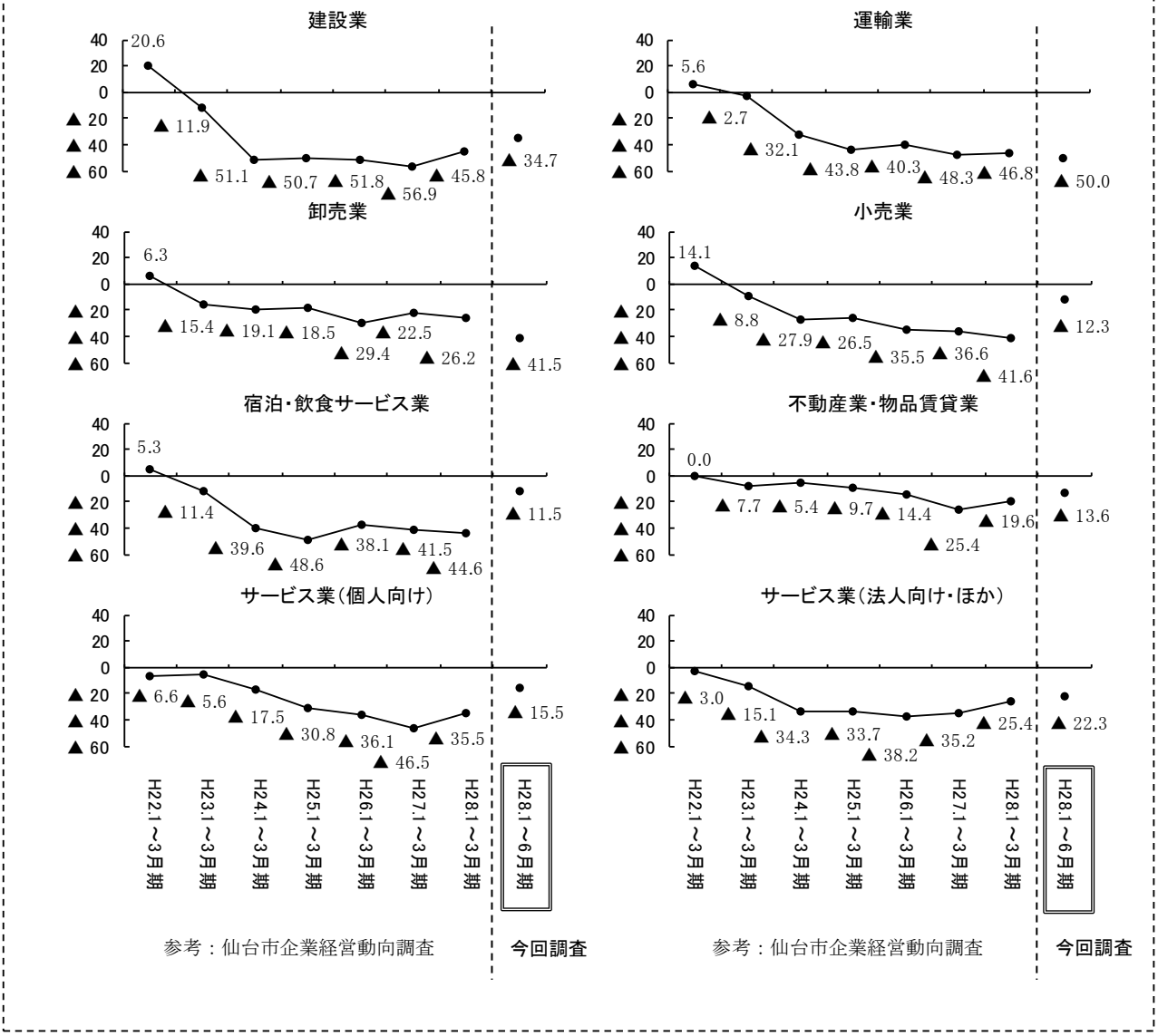
非製造業の内訳



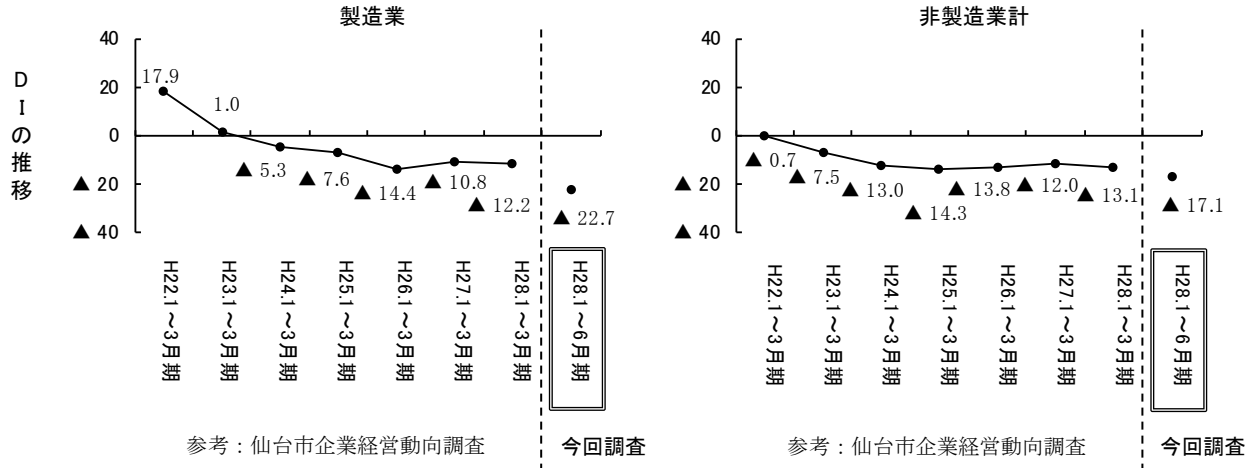
設問3－2　労働力



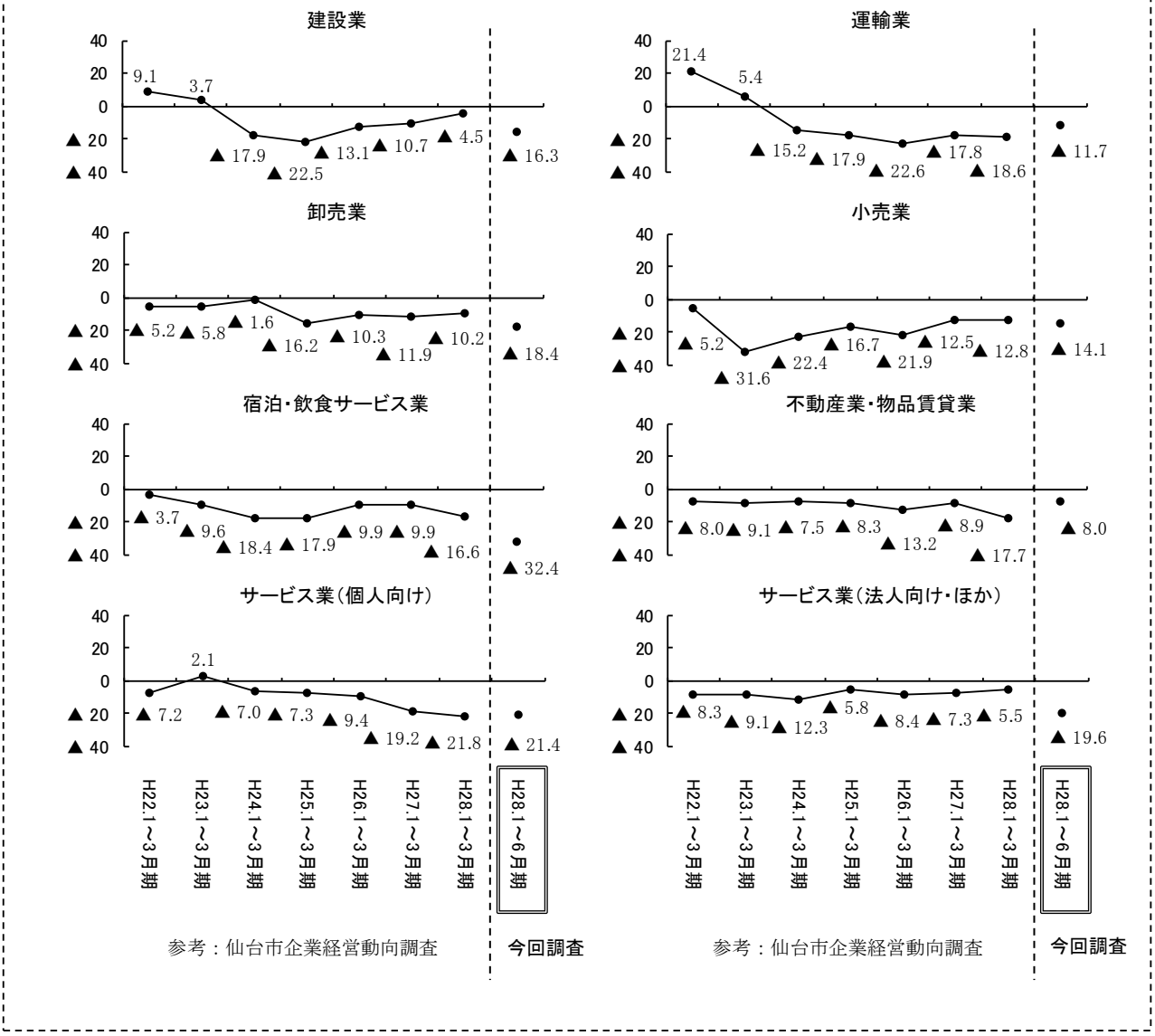
非製造業の内訳



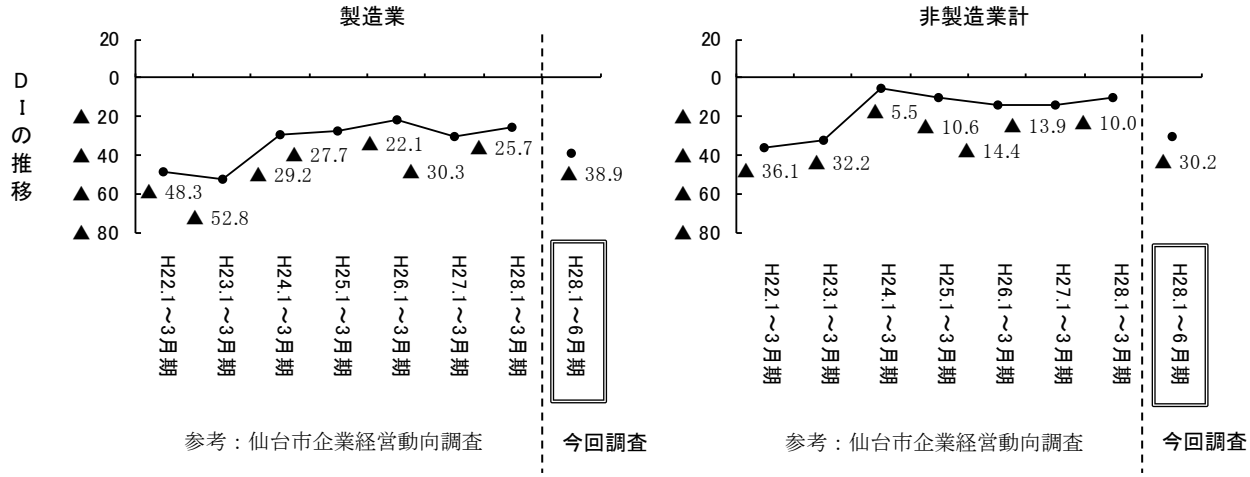
設問3－3　生産・営業用設備



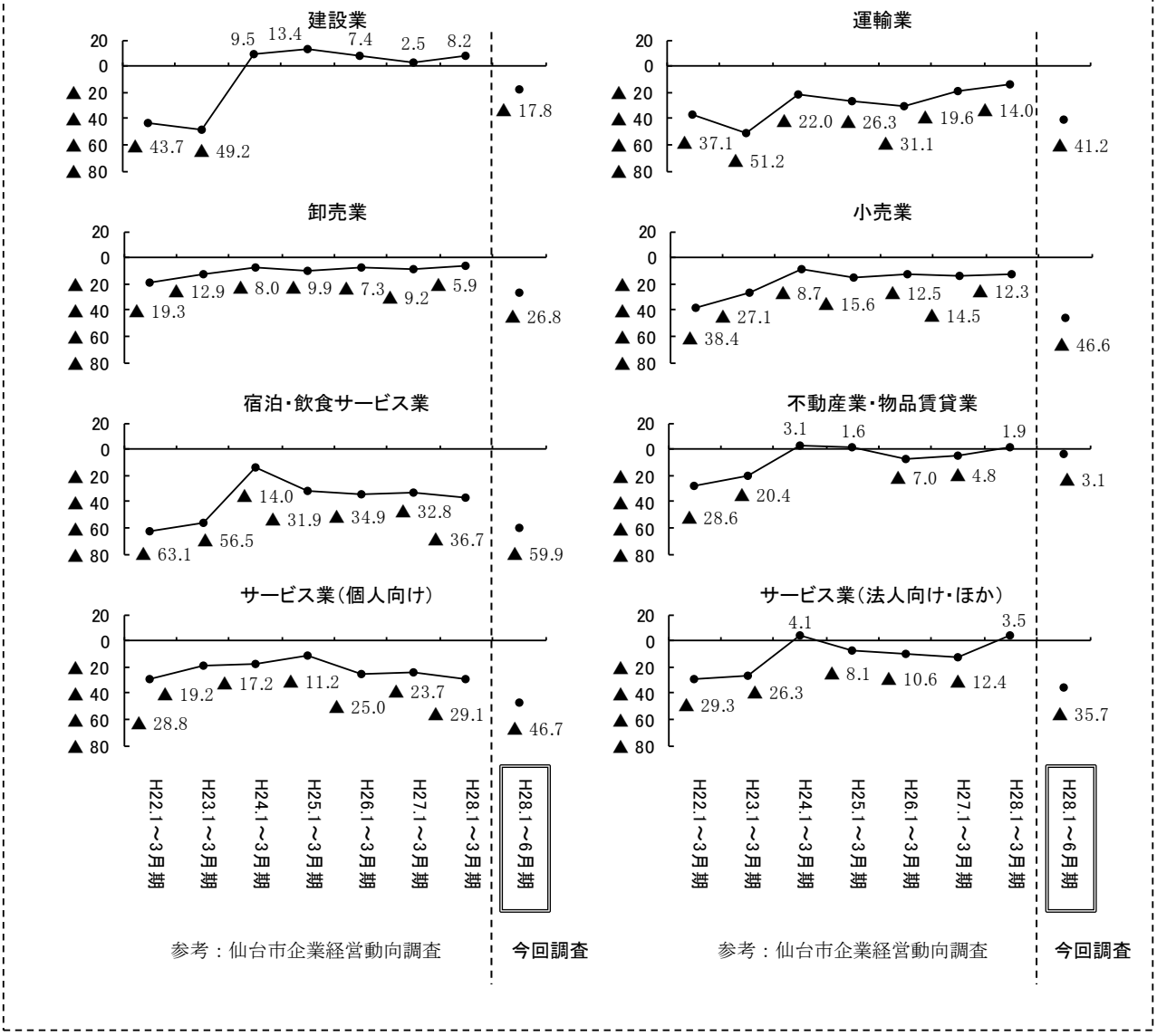
非製造業の内訳



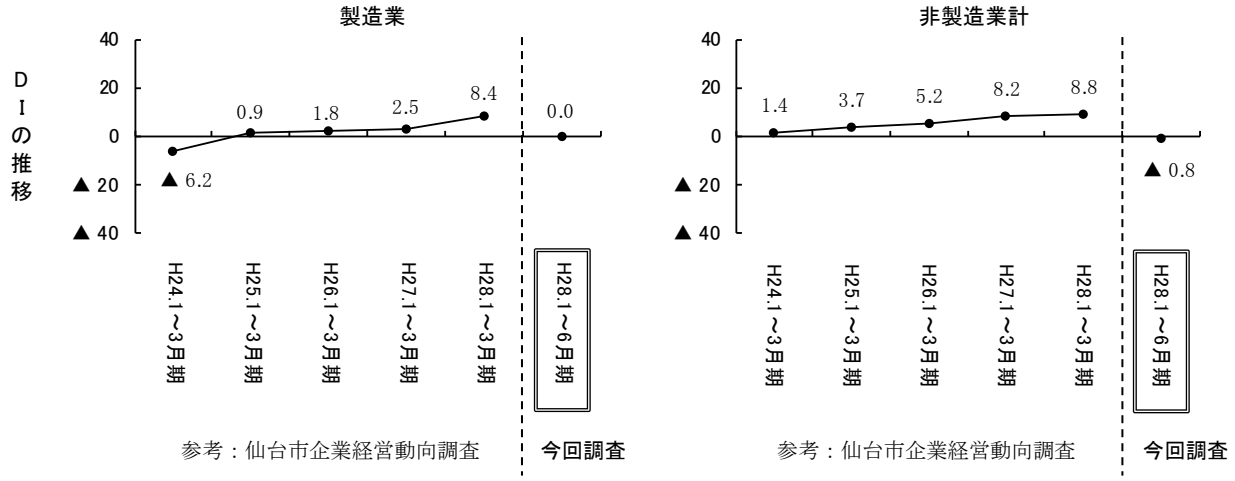
設問3－4　資金繰り



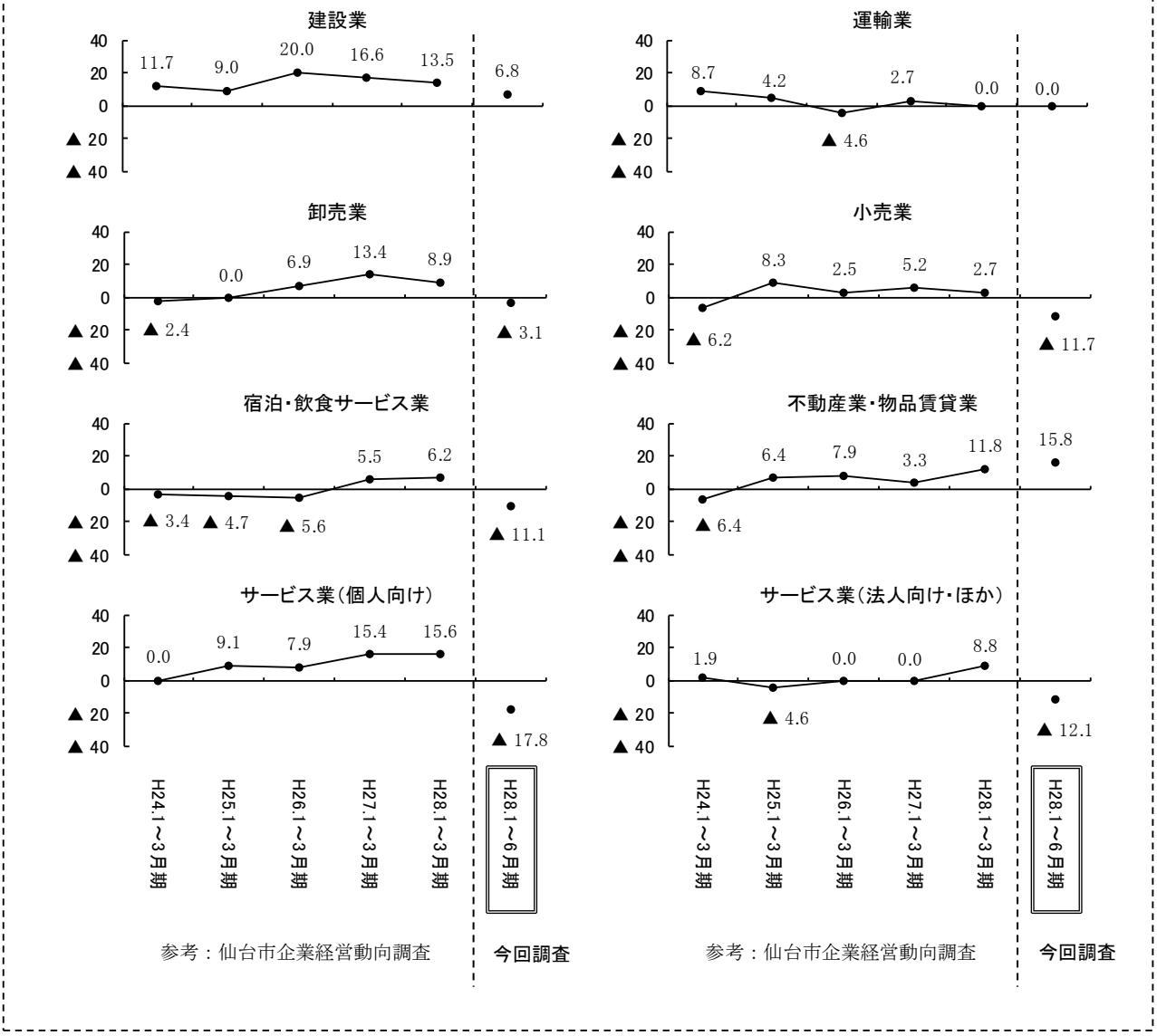
非製造業の内訳



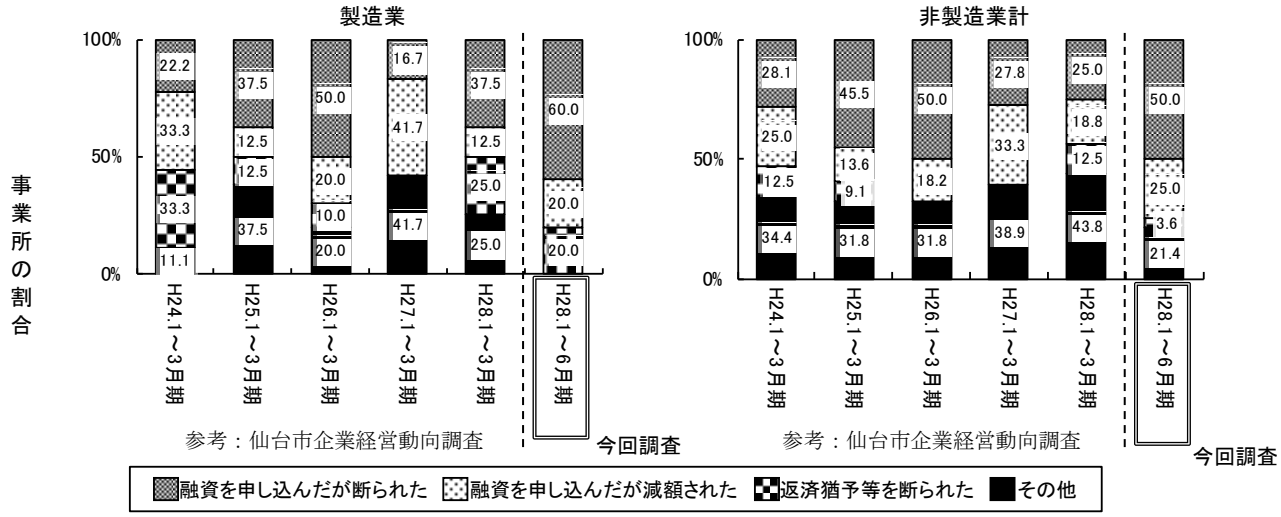
設問4－1　金融機関の対応



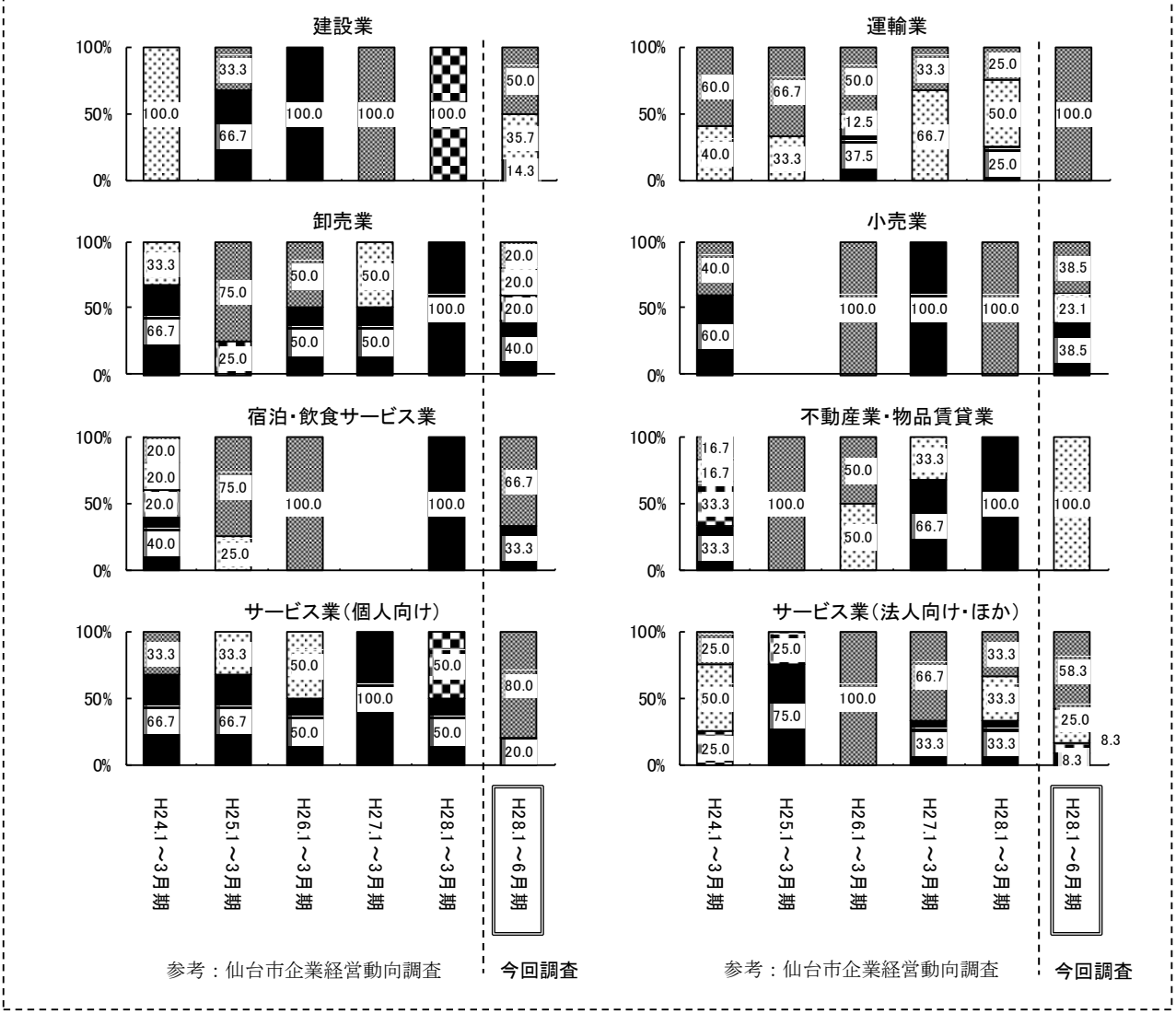
非製造業の内訳



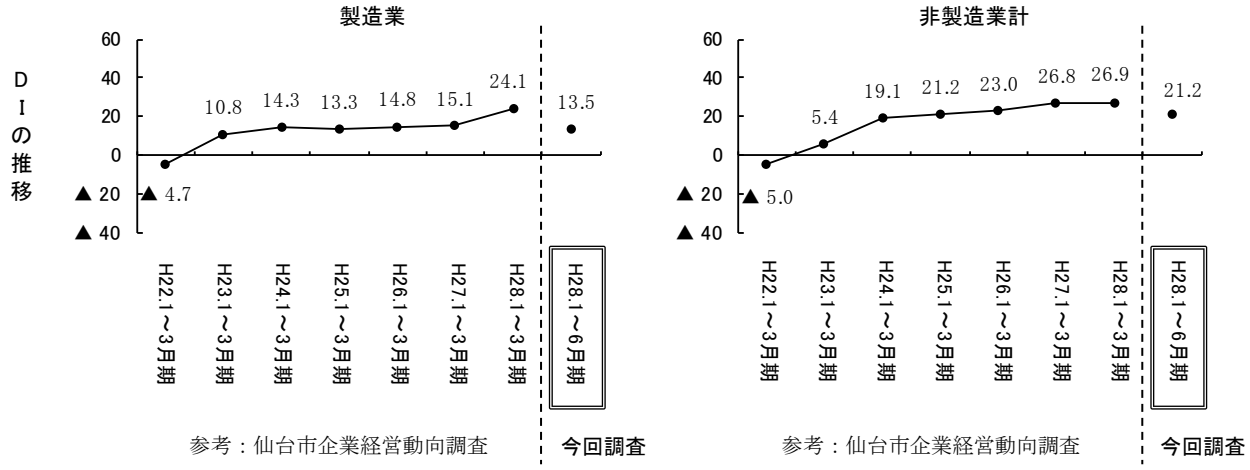
設問4－2　厳しいと感じる理由



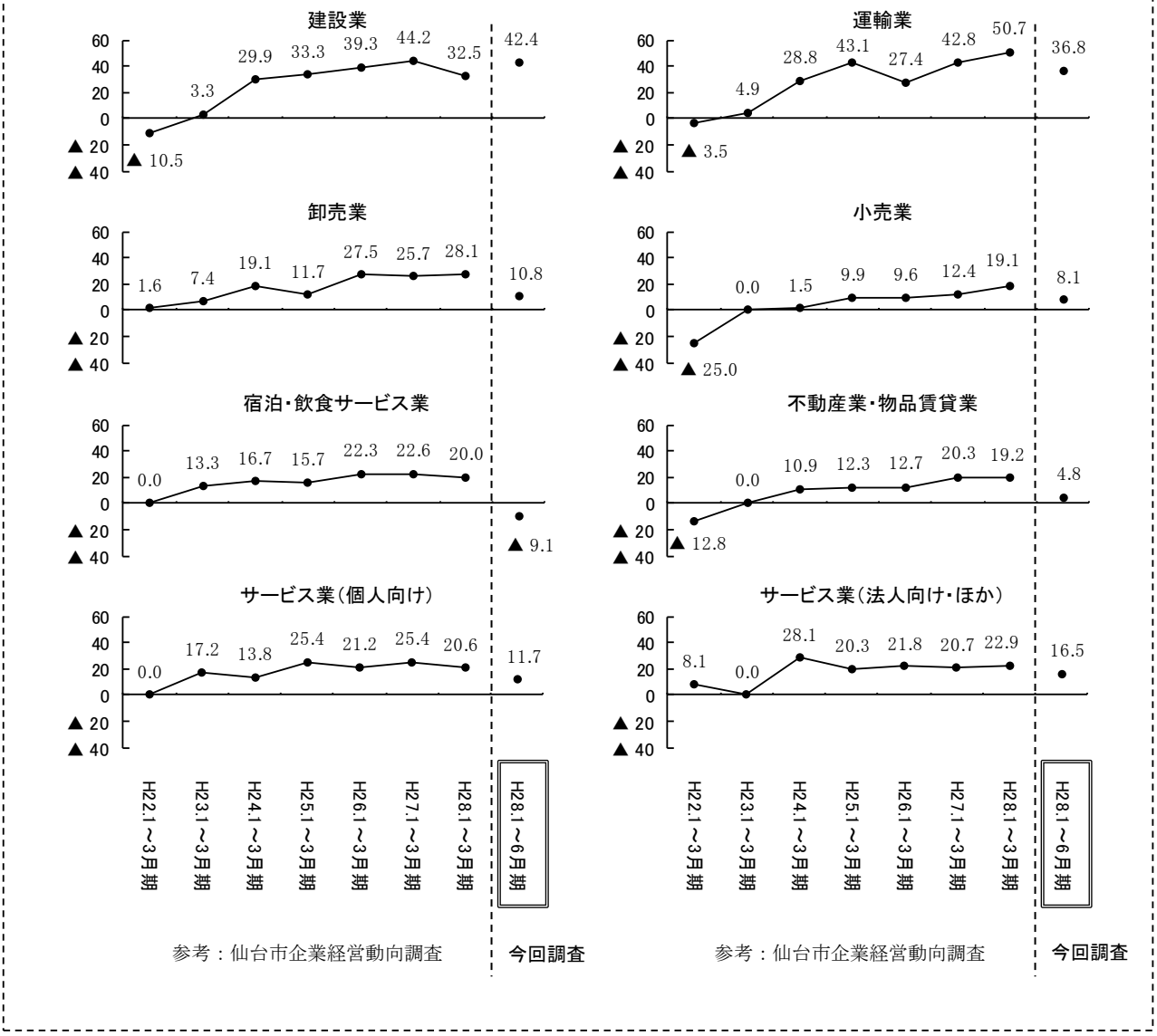
非製造業の内訳



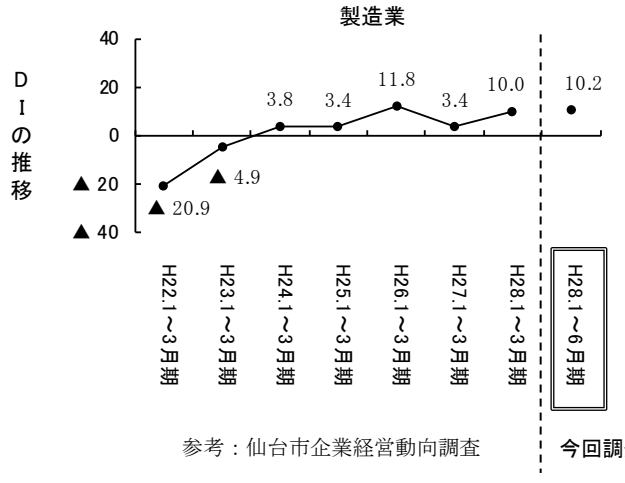
設問5－1　正規従業員数（予定）

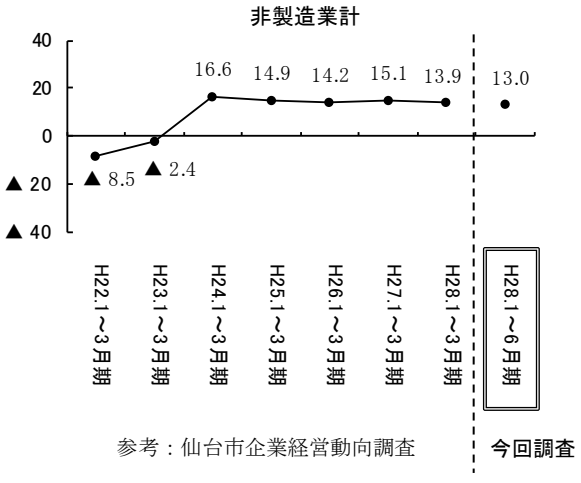


非製造業の内訳

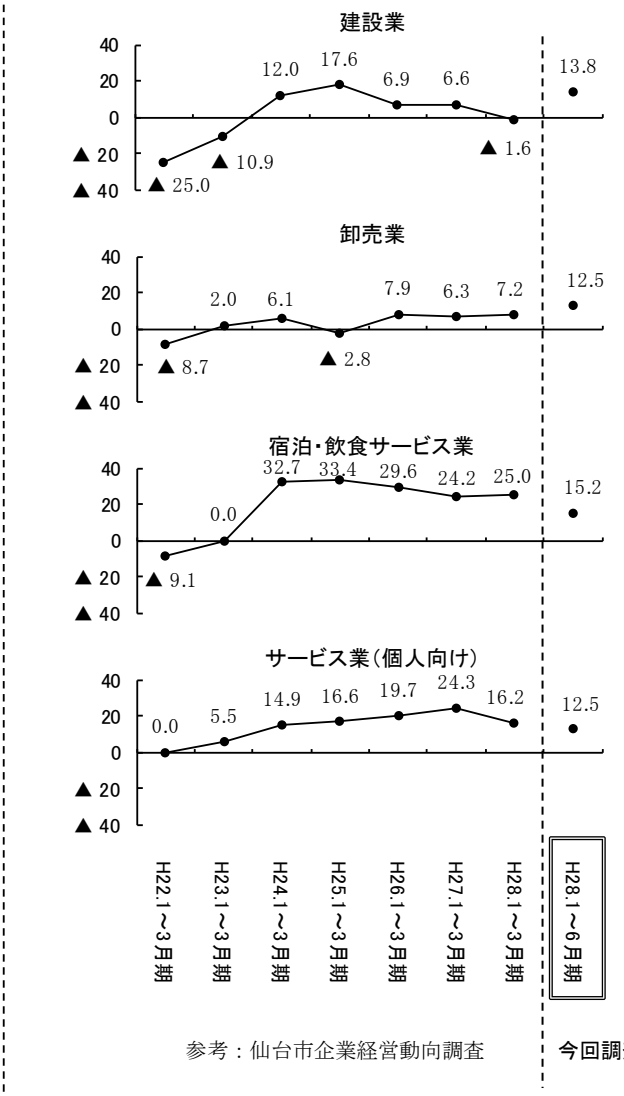


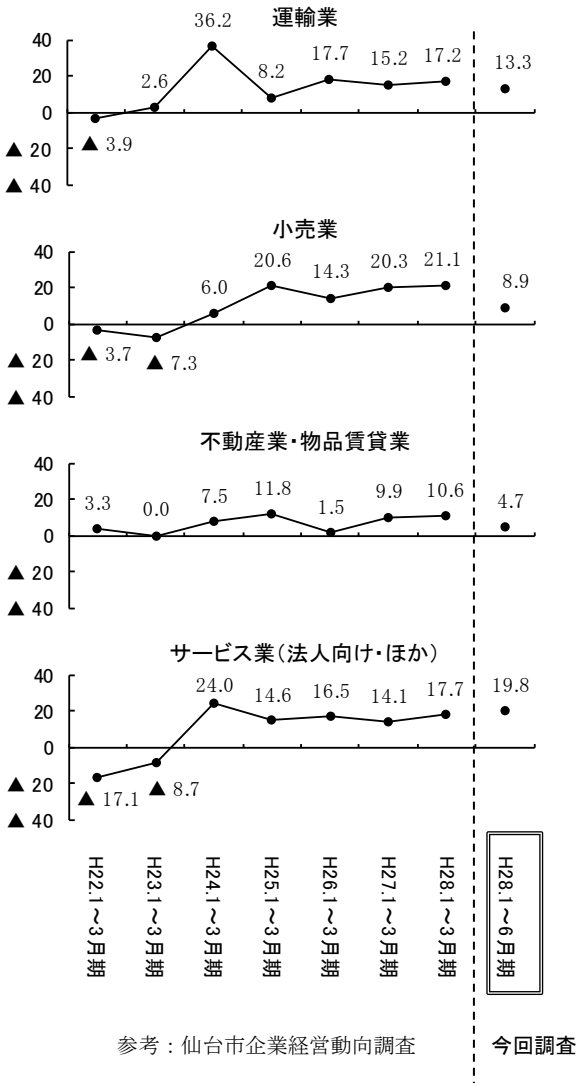
設問5－2　非正規従業員数（予定）



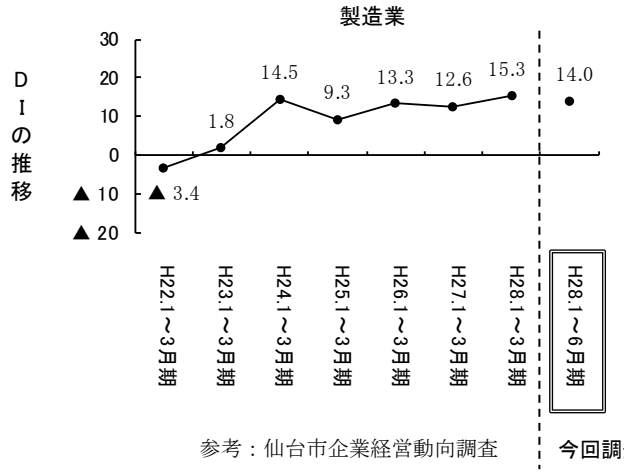


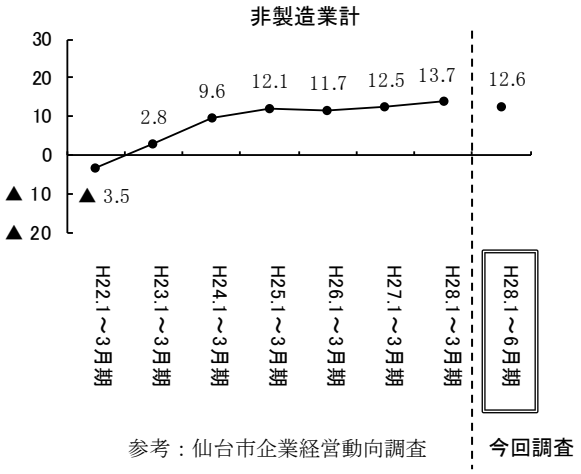
非製造業の内訳



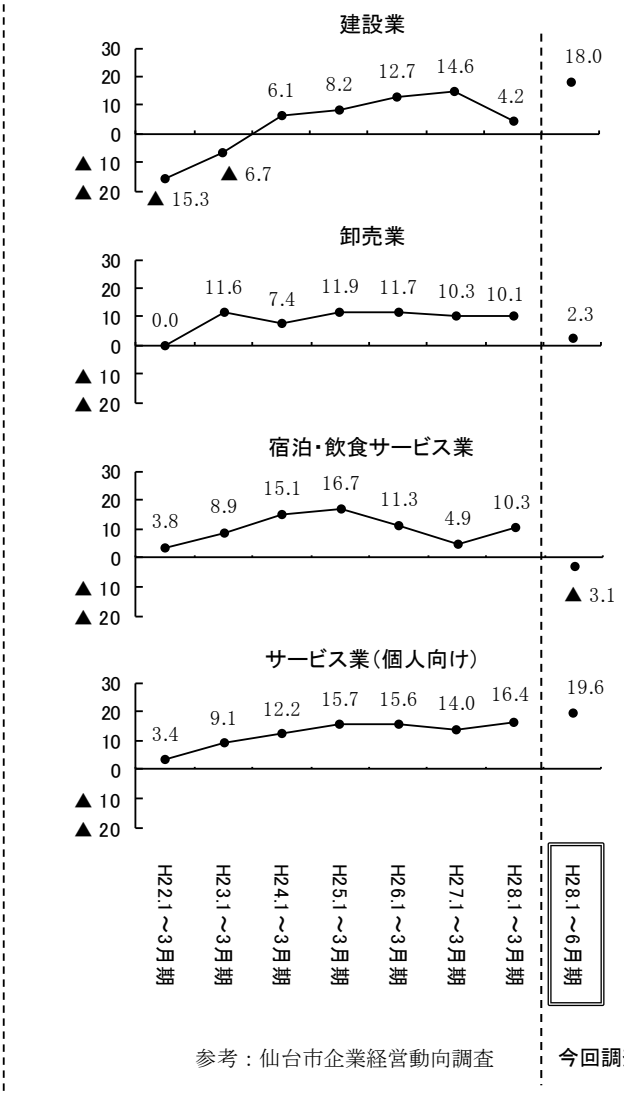


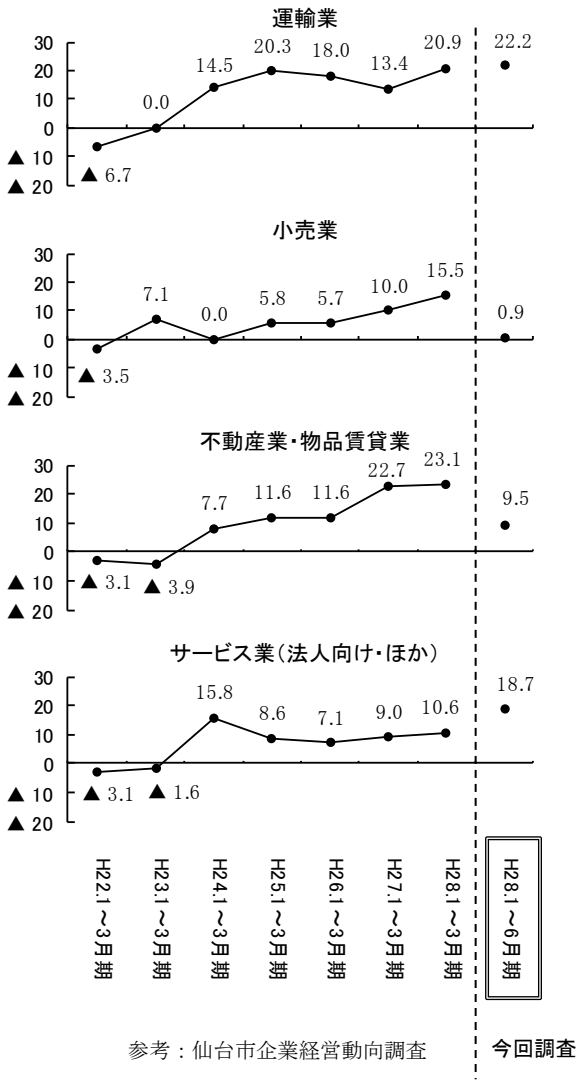
設問5－3　生産・営業用設備（予定）



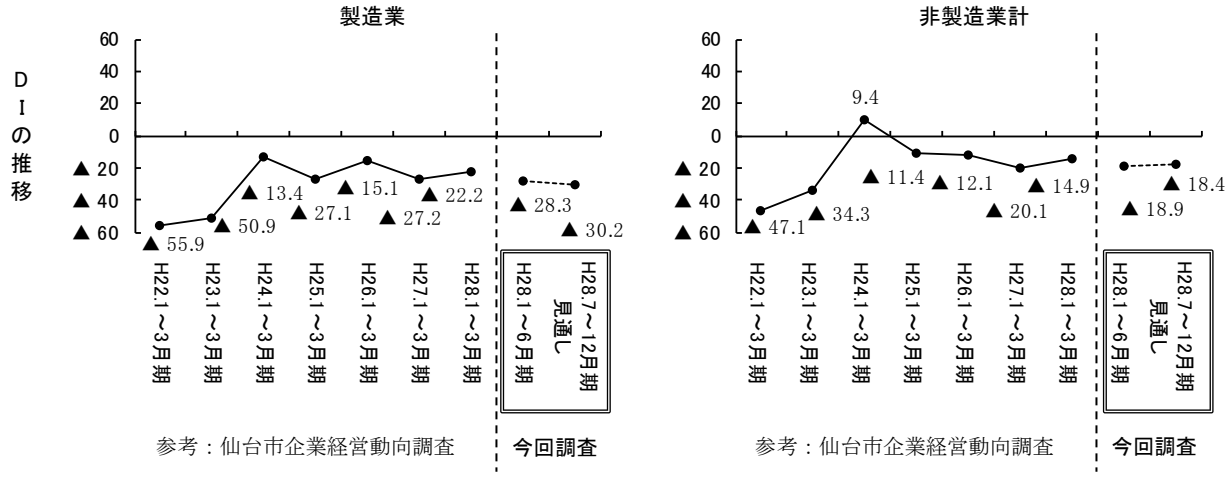


非製造業の内訳



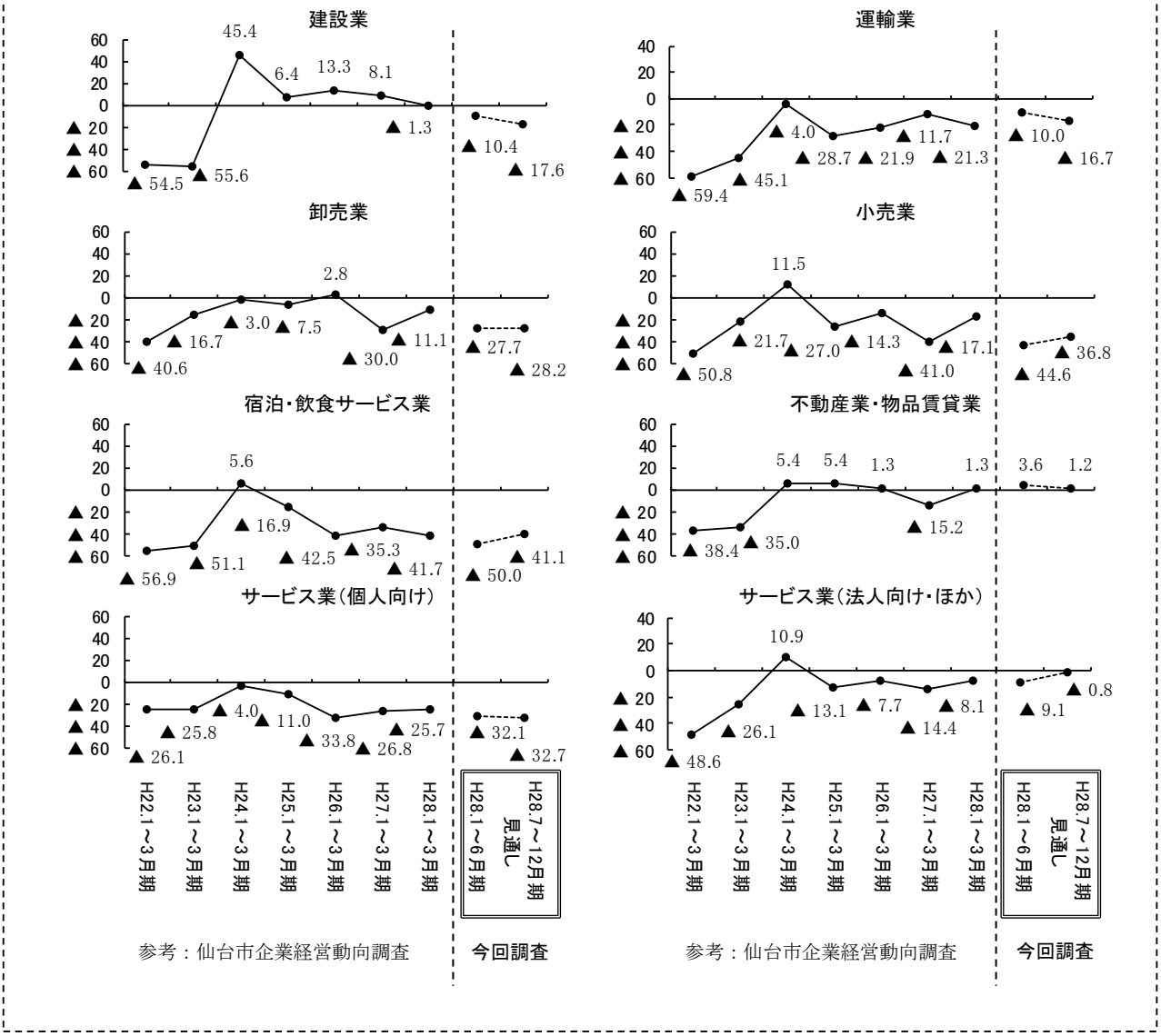


設問6－1・6－2　事業者の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）



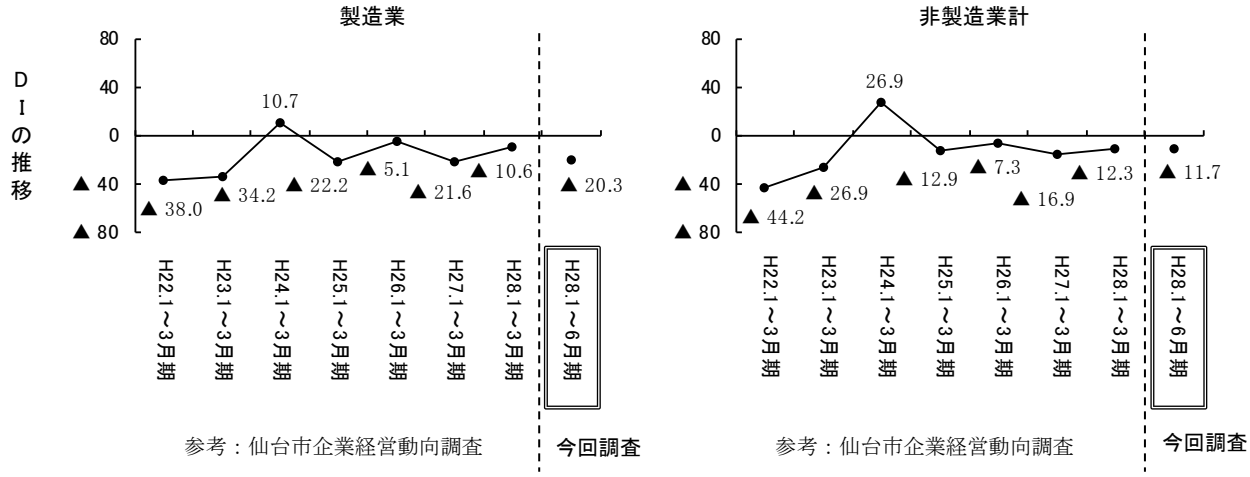
参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

非製造業の内訳

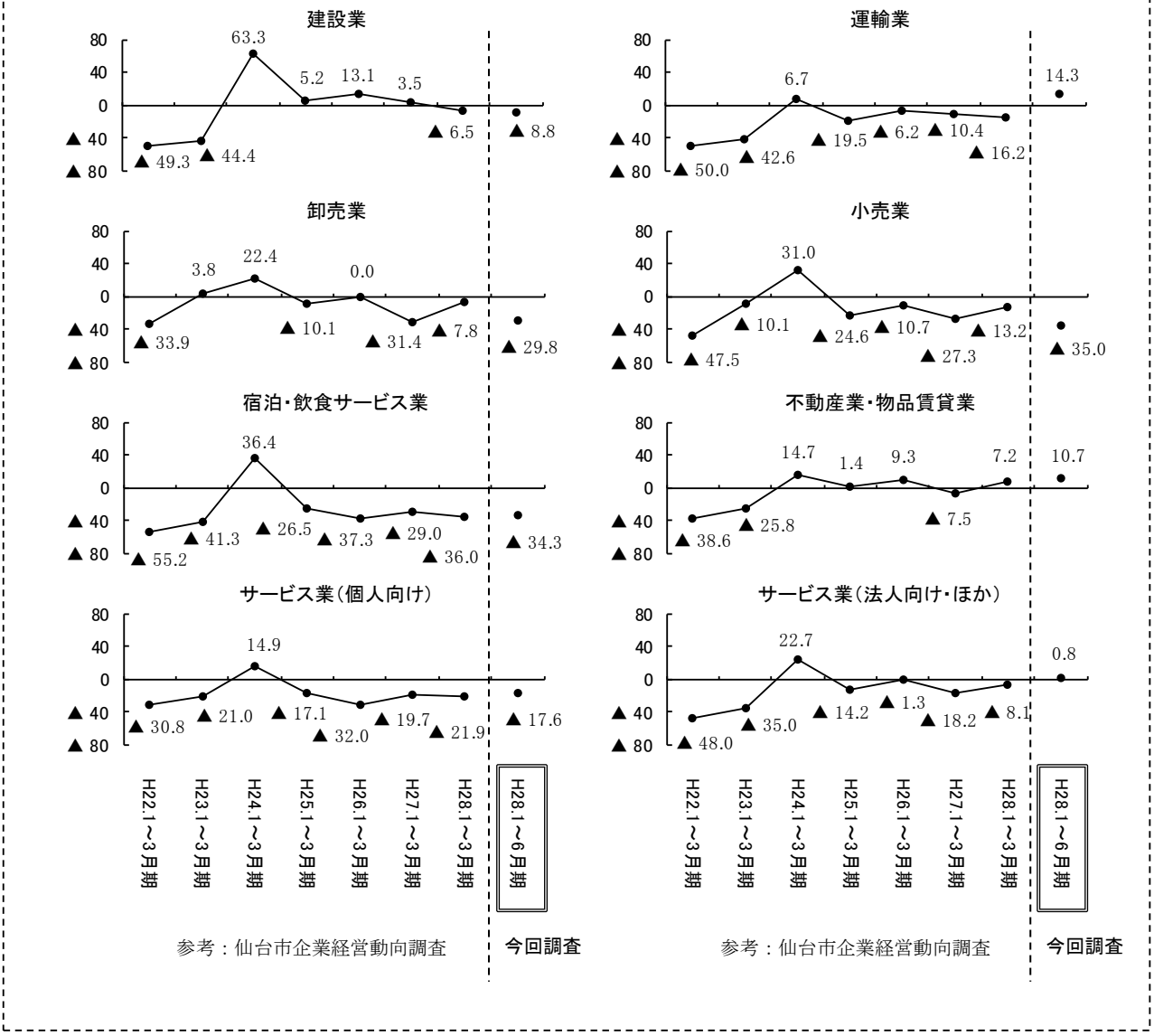


参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査　参考：仙台市企業経営動向調査　今回調査

設問7－1　事業者の業況（業況の変化）



非製造業の内訳



②経営上の課題（第１位から第３位までを合算して集計）

経営上の課題（業種別・抜粋）

製造業	非製造業
１ 売上・受注の停滞、不振（54.8%）	１ 売上・受注の停滞、不振（38.4%）
２ 原材料・仕入製（商）品高（25.8%）	２ 競争の激化（28.1%）
３ 求人・人材難（21.0%）	３ 求人・人材難（25.0%）
４ 生産・販売能力の不足（19.4%）	４ 諸経費の増加（20.8%）
４ 諸経費の増加（19.4%）	５ 資金繰り・金融難（18.7%）

建設業	運輸業	卸売業
１ 売上・受注の停滞、不振（42.7%）	１ 求人・人材難（38.1%）	１ 売上・受注の停滞、不振（51.1%）
２ 求人・人材難（42.3%）	２ 競争の激化（33.3%）	２ 原材料・仕入製（商）品高（42.6%）
３ 競争の激化（28.0%）	２ 諸経費の増加（33.3%）	３ 競争の激化（36.2%）
４ 諸経費の増加（23.6%）	４ 売上・受注の停滞、不振（28.6%）	４ 資金繰り・金融難（27.7%）
５ 人件費高騰（18.3%）	４ 人件費高騰（28.6%）	５ 販売価格の値下げ（23.4%）

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
１ 売上・受注の停滞、不振（48.8%）	１ 原材料・仕入製（商）品高（43.6%）	１ 設備・店舗等の老朽化又は狭さ（43.8%）
２ 競争の激化（33.9%）	２ 売上・受注の停滞、不振（38.5%）	２ 諸経費の増加（29.2%）
３ 資金繰り・金融難（20.5%）	３ 設備・店舗等の老朽化又は狭さ（30.8%）	３ 競争の激化（25.8%）
４ 原材料・仕入製（商）品高（19.7%）	４ 求人・人材難（25.6%）	４ 売上・受注の停滞、不振（18.0%）
５ 設備・店舗等の老朽化又は狭さ（18.9%）	４ 諸経費の増加（25.6%）	５ 販売価格の値下げ（13.5%）

サービス業（個人向け）	サービス業（法人向け・ほか）
１ 売上・受注の停滞、不振（33.9%）	１ 売上・受注の停滞、不振（33.1%）
１ 競争の激化（33.9%）	２ 資金繰り・金融難（26.5%）
３ 設備・店舗等の老朽化又は狭さ（22.0%）	３ 求人・人材難（21.3%）
４ 求人・人材難（20.3%）	３ 競争の激化（21.3%）
５ 資金繰り・金融難（16.9%）	５ 諸経費の増加（18.4%）

経営上の課題（会員・非会員別・抜粋）

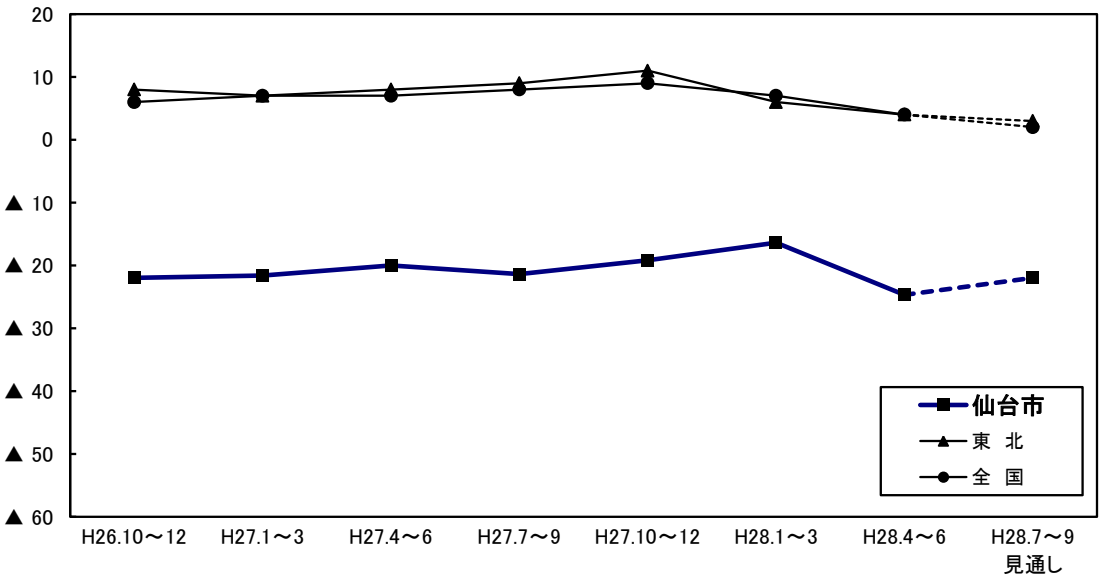
会員	非会員
１ 売上・受注の停滞、不振（39.1%）	１ 売上・受注の停滞、不振（41.7%）
２ 競争の激化（27.2%）	２ 競争の激化（26.2%）
３ 求人・人材難（25.5%）	３ 求人・人材難（21.4%）
４ 諸経費の増加（21.0%）	４ 諸経費の増加（19.6%）
５ 資金繰り・金融難（19.8%）	５ 設備・店舗等の老朽化又は狭さ（16.1%）

（２）仙台市、東北及び全国の調査結果

①　仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩの比較

仙台市の業況判断ＤＩ（全業種）をみると、平成 28 年１～３月は▲16、平成 28 年４～６月は▲25 となっている。来期（平成 28 年７～９月）は、仙台市で上昇、東北及び全国で下降の見通しと捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断ＤＩ比較（全業種）



全国地域別の業況判断ＤＩ

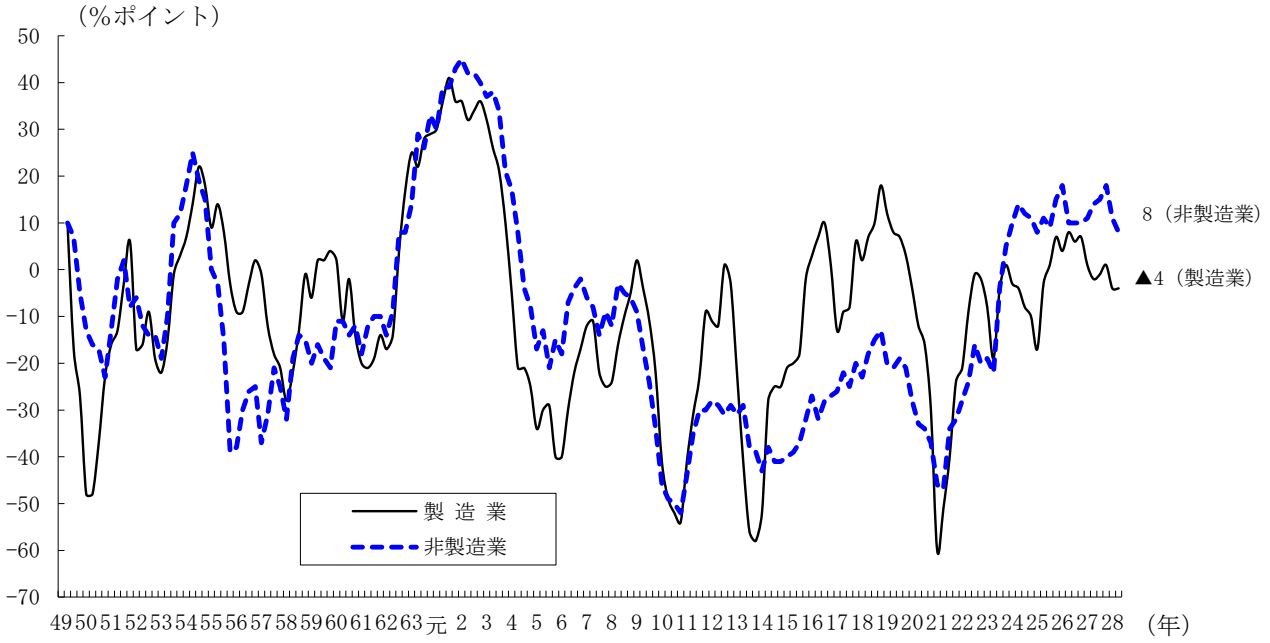
		26/12月	27/3月	27/6月	27/9月	27/12月	28/3月	28/6月	28/6月 28/3月比ﾎﾟｲﾝﾄ差	28/9月 予測
全業種	仙台市	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 25	▲ 9	▲ 22
	東　北	8	7	8	9	11	6	4	▲ 2	3
	全　国	6	7	7	8	9	7	4	▲ 3	2

※ＤＩ＝「良い」と答えた企業の割合（%）－「悪い」と答えた企業の割合（%）
　値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。
※仙台市については、「仙台市地域経済動向調査（平成28年6月）」におけるＤＩ値。
※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるＤＩ値。
※全国については、「日銀全国企業短観調査(平成28年6月)」におけるＤＩ値。
※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、
　本調査の対象とは異なる。

② 東北の調査結果

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」（平成 28 年 7 月 1 日公表）

東北地区の業況判断ＤＩの推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」）



業況判断ＤＩ（東北）

		前回（H28年3月）調査		今回（H28年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	4	5	▲21（ ▲25）	0（ 21）
	中堅・中小企業	▲4	▲7	▲2（ 2）	▲1（ 1）
	製造業計	▲4	▲6	▲4（ 0）	▲1（ 3）
非製造業	大企業	22	15	11（ ▲11）	7（ ▲4）
	中堅・中小企業	11	3	8（ ▲3）	6（ ▲2）
	非製造業計	11	4	8（ ▲3）	6（ ▲2）
全産業・全規模合計		6	1	4（ ▲2）	3（ ▲1）

※ＤＩ値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成 28 年 7 月 15 日公表）

―― 東北地区６県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）――

【全体感】

東北地域の景気は、生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回った。

【各論】

（１）公共投資

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

６月の公共工事請負金額は、前年を下回った。

（２）個人消費

個人消費は、一部に弱めの動きもみられるが、底堅く推移している。

（３）住宅投資

住宅投資は、高水準で推移している。

（４）生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

（５）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（６）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

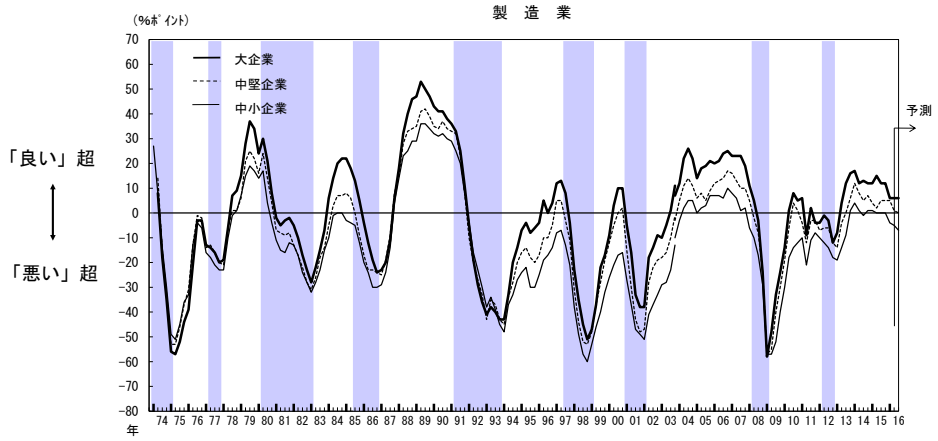
日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区６県－」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

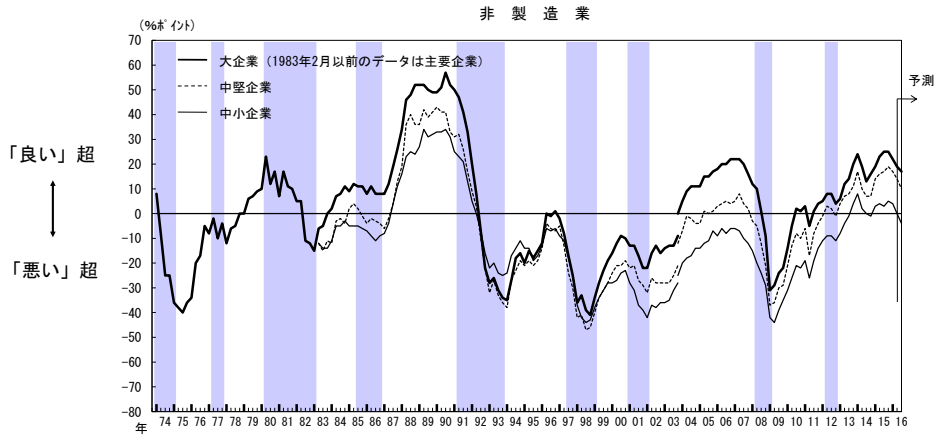
ホームページアドレス：http://www3.boj.or.jp/sendai/

③　全国の調査結果

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 28 年 7 月 1 日公表）

全国の業況判断ＤＩの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果）





（注）グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断ＤＩ（日銀短観：全国）

		前回（H28年3月）調査		今回（H28年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	6	3	6（　0）	6（　0）
	中堅企業	5	▲2	1（▲4）	0（▲1）
	中小企業	▲4	▲6	▲5（▲1）	▲7（▲2）
	製造業計	1	▲3	0（▲1）	▲2（▲2）
非製造業	大企業	22	17	19（▲3）	17（▲2）
	中堅企業	17	9	14（▲3）	10（▲4）
	中小企業	4	▲3	0（▲4）	▲4（▲4）
	非製造業計	11	4	8（▲3）	4（▲4）
全産業・全規模合計		7	1	4（▲3）	2（▲2）

※ＤＩ値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（　）内は変化幅(差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：http://www.boj.or.jp/statistics/tk/

（３）主要経済指標

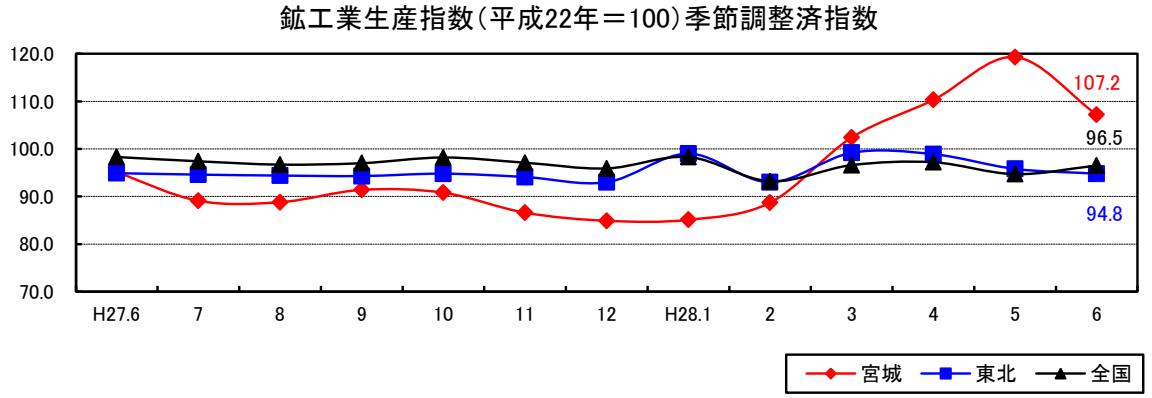
①　主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数（宮城）　（資料：　宮城県統計課）

6 月の鉱工業生産指数は平成 22 年を 100 として 107.2 となり、前月比▲10.1%と 6 ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では 14.5%と、4 ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は印刷業（前月比 15.6%）、鉄鋼業（同 12.8%）、窯業・土石製品工業（同 8.6%）及び輸送機械工業（同 5.3%）、低下した主な業種は電子部品・デバイス工業（同▲27.0%）、非鉄金属工業（同▲12.3%）、生産用・業務用機械工業（同▲5.0%）及び食料品工業（同▲2.5%）となっている。

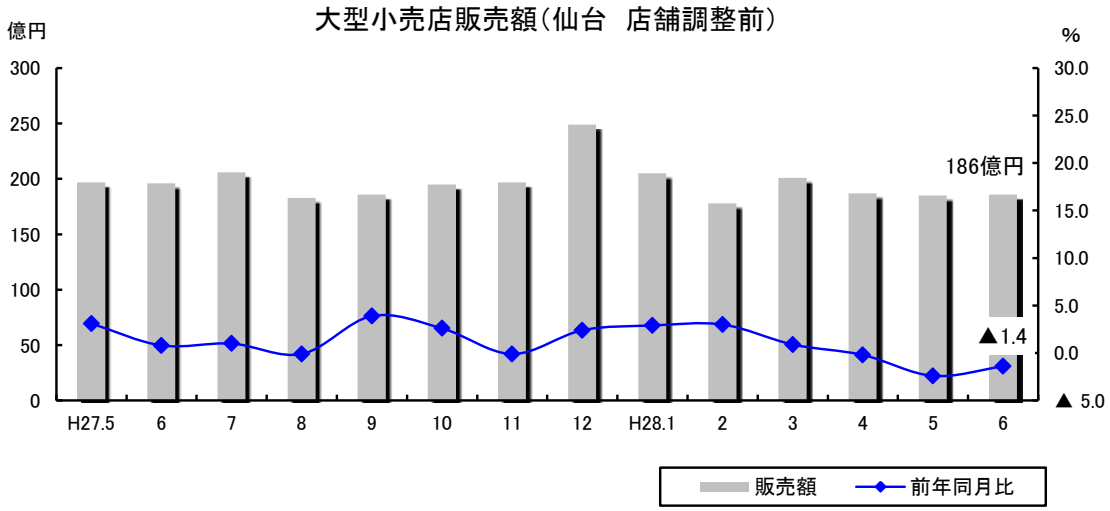
（平成 22 年＝100）



指数 区分	季節調整済指数			原　指　数		
	28 年 5 月	28 年 6 月	前月比（%）	27 年 6 月	28 年 6 月	前年同月比（%）
宮城県	119.3	107.2	▲10.1	94.4	108.1	14.5
東　北	95.8	94.8	▲ 1.0	99.4	99.3	▲ 0.1
全　国	94.7	96.5	1.9	102.2	100.3	▲ 1.9

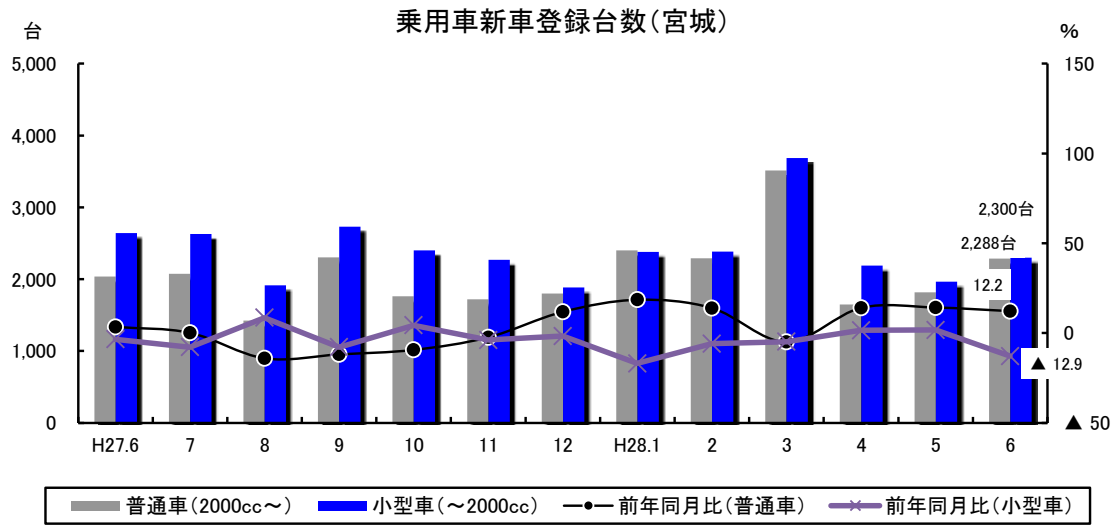
大型小売店販売額（仙台）　（資料：　経済産業省）

百貨店＋スーパー　6 月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は 186 億円で、前年同月比で 1.4%の減少となった。



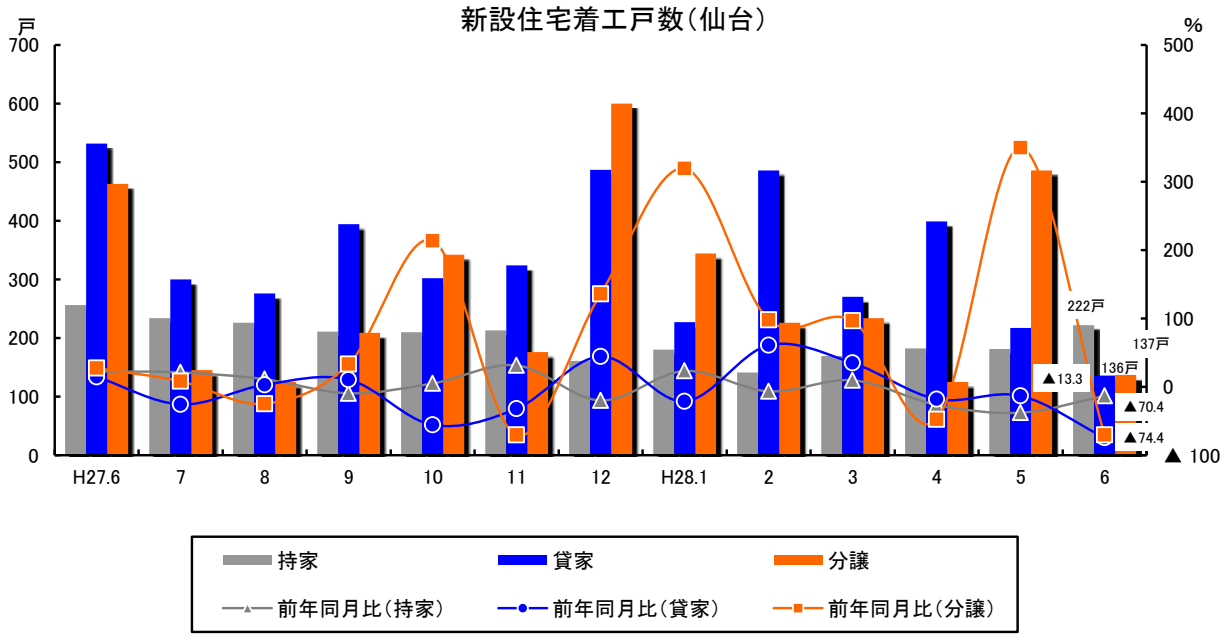
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）　（資料： 自動車販売協会連合会宮城県支部）

6 月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は 4,588 台で、前年同月比で 2.0%の減少となった。排気量 2,000ｃｃを超える普通車は 2,288 台で前年同月比 12.2%の増加、2,000ｃｃ以下の小型車は 2,300 台で前年同月比 12.9%の減少となっている。



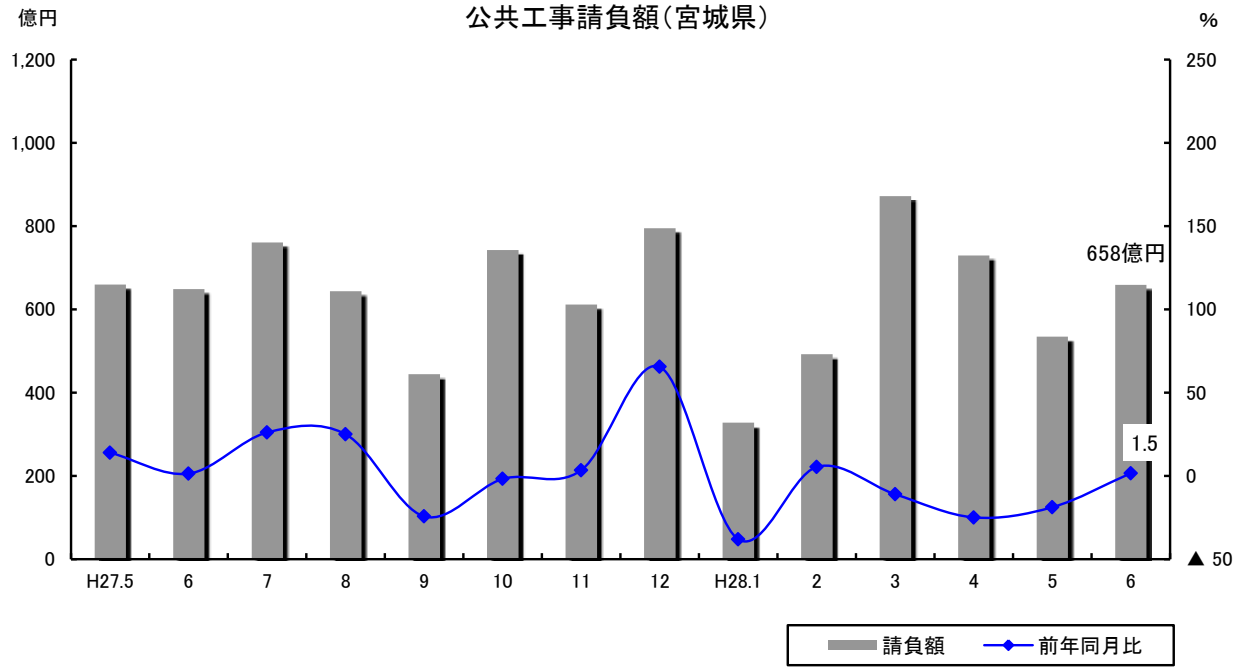
新設住宅着工戸数（仙台）　（資料：国土交通省）

6 月の新設住宅着工戸数は 525 戸で、前年同月比で 58.0%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が 222 戸で前年同月比 13.3%の減少、「貸家」は 136 戸で前年同月比 74.4%の減少、「分譲」は 137 戸で前年同月比 70.4%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）　（資料： 東日本建設業保証（株））

6 月の公共工事請負額（宮城県内）は 658 億円で、前年同月比で 1.5%の増加となった。

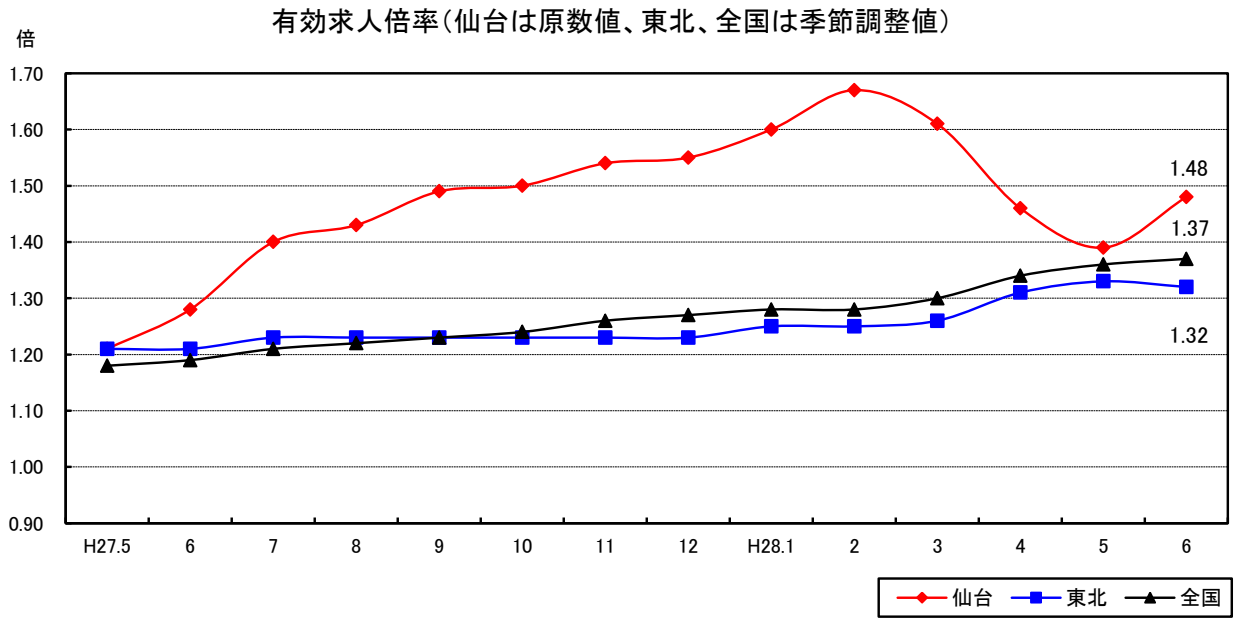


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）　（資料： 仙台公共職業安定所）

6 月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亘理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は 1.48 倍で、前月比で 0.09 ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成 20 年 4 月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成 26 年 6 月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

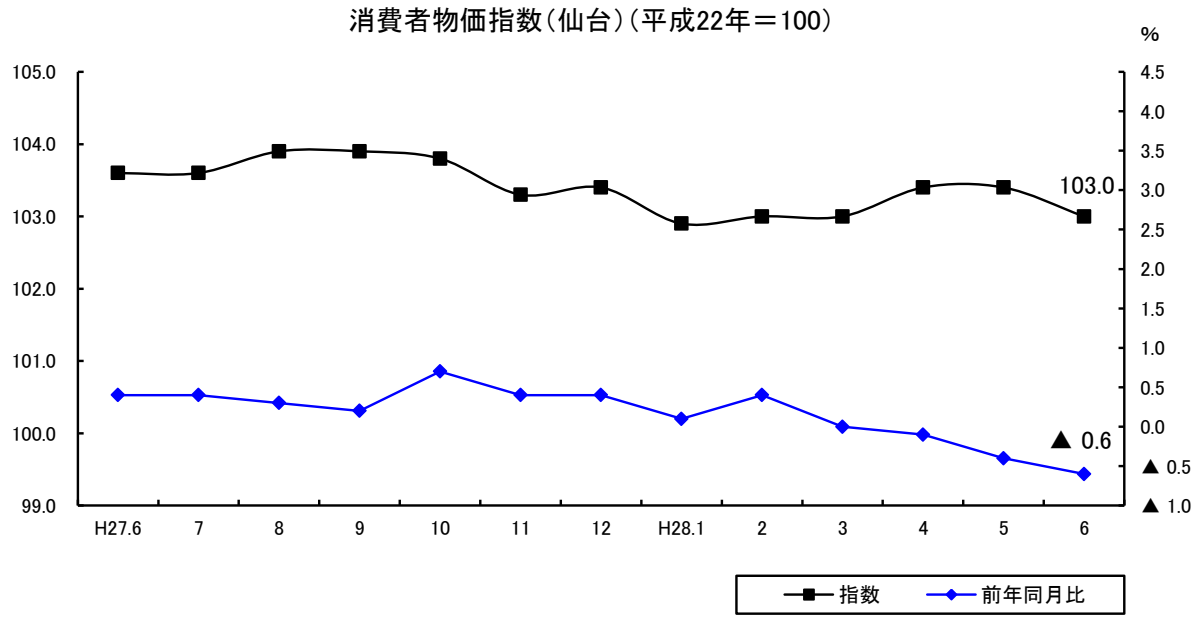
※平成 21 年 11 月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成 26 年 3 月 31 日で廃止している。



消費者物価指数（仙台）　（資料：　宮城県統計課）

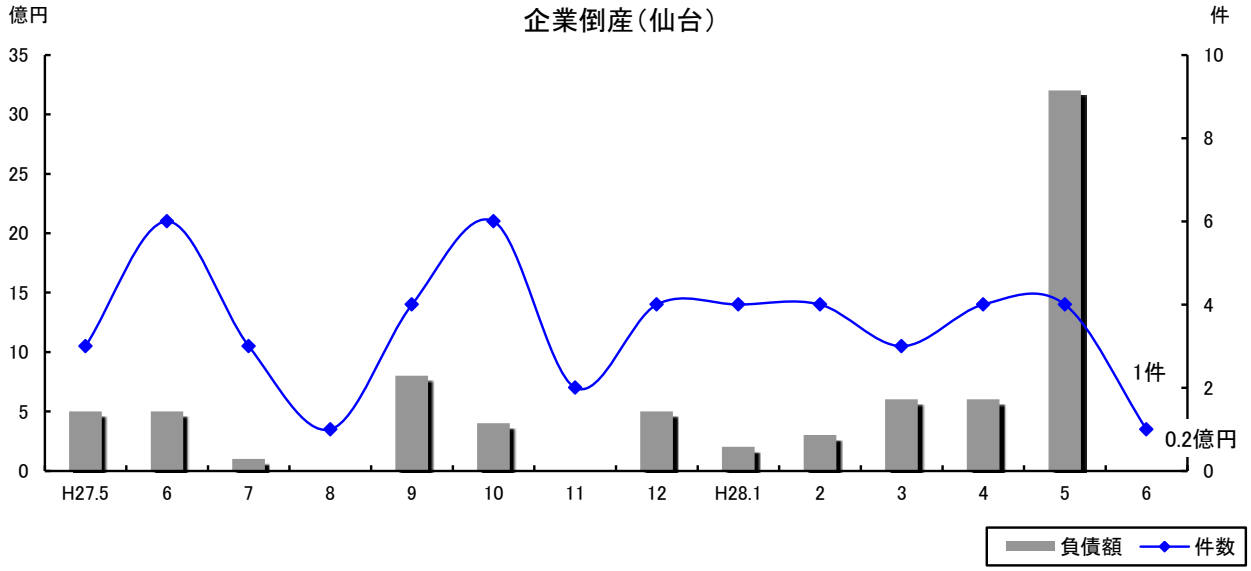
6 月の消費者物価総合指数は、平成 22 年を 100 として 103.0 となり、前月比では 0.4%の下落となった。また、前年同月比は 0.6%の下落となった。

10 大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、被服及び履物、教養娯楽などが上昇し、光熱・水道及び交通・通信などで下落した。



企業倒産（仙台）　（資料：（株）東京商工リサーチ）

6 月の負債額 1,000 万円以上の倒産件数は 1 件、負債総額は 0.2 億円となった。これは前年同月比で、5 件の減少、負債総額は約 4.4 億円の減少となっている。



※以下、経済指標一覧６ページと調査票３ページが入ります。

発　行　仙台商工会議所
〒980-8414　宮城県仙台市青葉区本町２－16－12
電　話　022-265-8127
ＦＡＸ　022-214-8788